

平成 23 年 6 月 28 日 (火曜日)

福島県報号外第 49 号別冊

福島県の財政

第 127 回

平成 23 年度当初予算

平成 22 年度下半期予算

まえがき

第 127 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表を行っているものです。今回は、平成 23 年度当初予算の概要と平成 22 年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

本県は、3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震による災害や、今なお深刻な状況が続いている原子力災害により未曾有の被害を受け、災害救助、応急復旧、避難生活の支援、更には原子力災害への対応等に市町村とともに全力で当たってまいりました。

当初予算の成立後、被災者支援はもとより、本格的な復旧と復興につなげていくための経費として、4 回にわたり補正予算を編成しており、今後は、引き続き被災者支援等の対応に万全を期すとともに、社会基盤の復旧や産業の復興など豊かで活力ある福島県の再生に向けた取組みを進めてまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、ふるさとの復旧・復興のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき	1
一般会計及び特別会計の財政状況	3
第1 平成23年度当初予算について	3
1 予算編成の方針	3
2 予算規模	3
3 一般会計予算の概要	4
4 平成23年度当初予算主要事業	9
5 特別会計の概要	14
第2 平成22年度下半期の財政について	15
1 一般会計	15
2 補正予算の状況	19
3 特別会計	24
第3 県民負担の状況について	25
第4 県債及び一時借入金について	26
第5 県有財産について	29
第6 福島県財務書類（試案）について	33
公営企業の業務状況	41
第1 福島県立病院事業	41
第2 福島県工業用水道事業	43
第3 福島県地域開発事業	44

一般会計及び特別会計の財政状況

第 1 平成 23 年度当初予算について

1 予算編成の方針

平成 23 年度予算編成にあたっては、県内の景気は依然として厳しく、雇用情勢や円高の影響なども懸念されることから県税収入等の大幅な回復は見込めない上に、国の厳しい財政状況を踏まえると、歳入の確保は厳しい見通しであり、その一方で、歳出は、社会保障関係経費や経済・雇用対策関連経費などの大幅な増額が見込まれました。

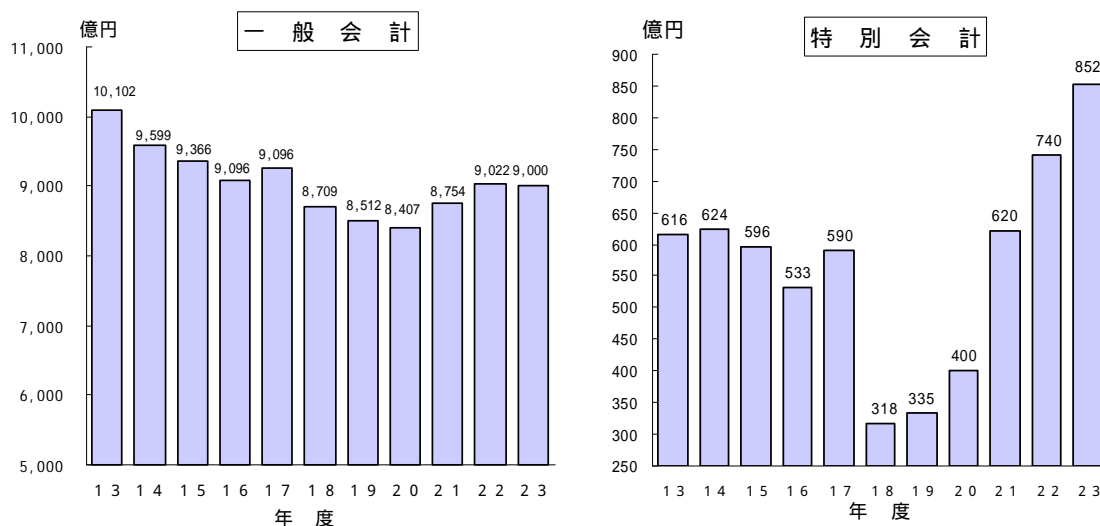
このため、国の補正予算に伴う基金や新たな交付金の活用など、あらゆる手段による歳入確保を図りながら、人件費の抑制や事務事業の見直しなど、徹底した行財政改革に取り組んだところであります。

このような厳しい財政状況にあっても、部局連携の下、知恵と工夫を最大限に発揮して、県民生活の安全・安心の確保を最優先に、現下の厳しい経済・雇用情勢に的確に対応しながら、県の総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」に基づき重点的に取り組むべき課題にも戦略的に対応し、重点的・優先的に配分することとし、さらに、実質的な県債発行の抑制や県債残高の圧縮を図るなど財政運営における健全性の維持に最大限に努め、予算編成を行ったところであります。

2 予算規模

平成 23 年度の当初予算の規模は、一般会計が 9,000 億 3,383 万円で、前年度当初予算（9,022 億 1,969 万円）と比較して 21 億 8,586 万円、率にして 0.2%の減少となりました。また、特別会計は 851 億 9,680 万円で前年度当初予算（739 億 6,488 万円）と比較して 112 億 3,192 万円の増となりました。

第 1 図 当初予算の推移



(注) 平成 18 年度の特別会計の減は主に医科大学医学部附属病院特別会計の廃止によるもの。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

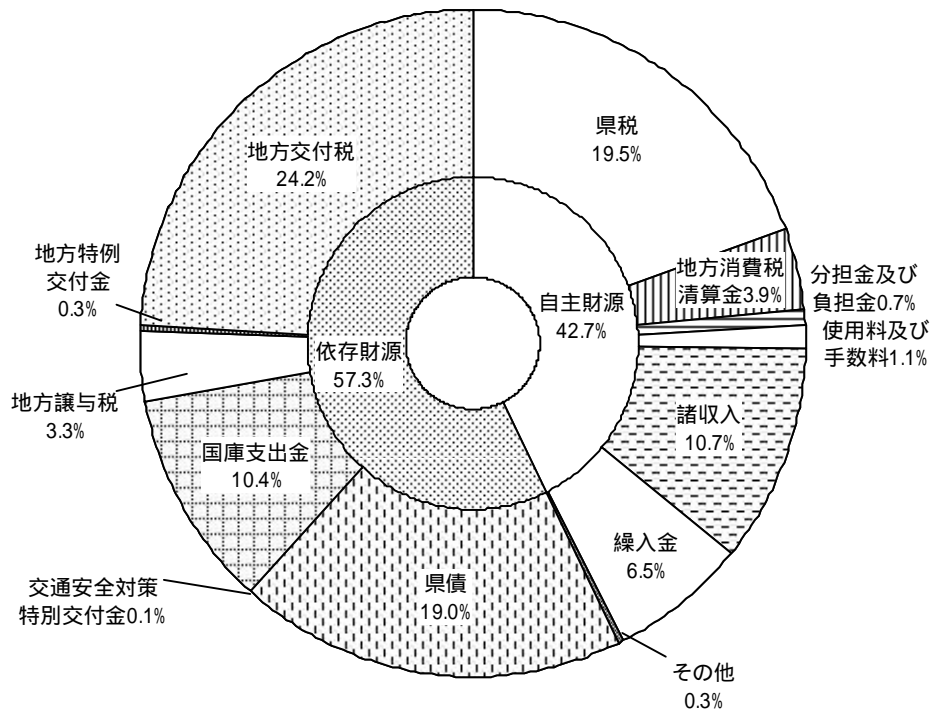
「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

3 一般会計予算の概要

(1) 歳入

平成23年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比をみてみますと、地方交付税が2,176億8,600万円と最も多く、歳入総額の24.2%を占めています。次いで、県税が1,755億5,000万円、県債が1,710億700万円、また、国庫支出金が937億3,307万円、4科目で歳入総額の73.1%を占めています。また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は42.7%、依存財源の構成比は57.3%となっています。

第2図 平成23年度一般会計歳入予算内訳



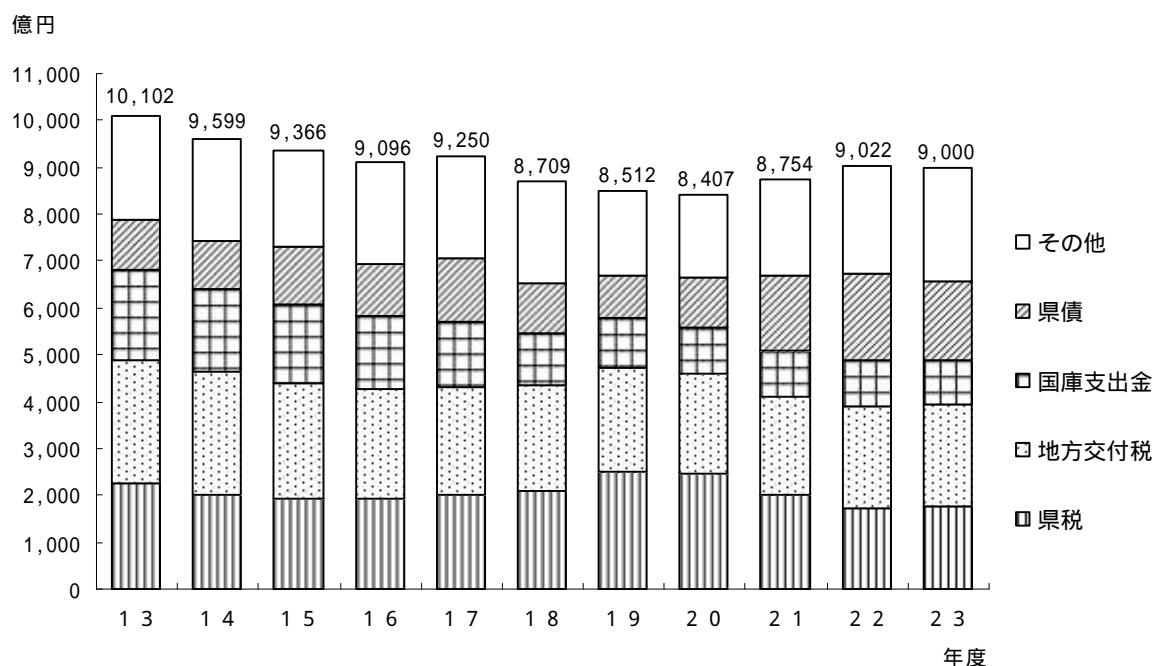
(注) 「自主財源」：地方税、使用料、手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	平成23年度当初予算 (A)	平成22年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県 税	175,550,000	172,870,000	1.6
2 地 方 消 費 税 清 算 金	35,371,000	35,443,000	0.2
3 地 方 譲 与 税	29,843,000	25,385,000	17.6
4 地 方 特 例 交 付 金	2,389,000	2,336,000	2.3
5 地 方 交 付 税	217,686,000	215,200,000	1.2
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	860,000	900,000	4.4
7 分 担 金 及 び 負 担 金	6,268,573	9,019,054	30.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	9,970,101	10,287,455	3.1
9 国 庫 支 出 金	93,733,074	101,181,304	7.4
10 財 産 収 入	1,750,685	1,814,618	3.5
11 寄 附 金	33,336	36,106	7.7
12 繰 入 金	58,011,399	44,934,102	29.1
13 繰 越 金	1,000,000	0	皆増
14 諸 収 入	96,560,659	98,787,447	2.3
15 県 債	171,007,000	184,025,600	7.1
合 計	900,033,827	902,219,686	0.2

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税、狩猟税があります。

平成23年度は1,755億5,000万円を見込んでおり、前年度当初予算（1,728億7,000万円）と比較して26億8,000万円、率にして1.6%の増となっています。これは、法人の収益が上場企業を中心に改善しており、法人事業税の増加が見られたことによるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものであり、本年度は353億7,100万円を見込んでいます。前年度当初予算（354億4,300万円）と比較して7,200万円、率にして0.2%の減となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方揮発油税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税及び地方法人特別譲与税が譲与されることになっています。

本年度は、298億4,300万円を見込んでおり、前年度当初予算（253億8,500万円）と比較して44億5,800万円、率にして17.6%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		平成23年度		平成22年度		伸び率 (A) / (B) - 1
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1	県民税	59,009,000	33.6	58,721,000	34.0	0.5
	個人	49,886,000	28.4	50,189,000	29.0	0.6
	法人	7,548,000	4.3	6,539,000	3.8	15.4
	配当割	273,000	0.2	310,000	0.2	11.9
	利子割	1,173,000	0.7	1,363,000	0.8	13.9
	株式譲渡所得割	129,000	0.1	320,000	0.2	59.7
2	事業税	29,404,000	16.7	26,144,000	15.1	12.5
	個人	1,290,000	0.7	1,347,000	0.8	4.2
	法人	28,114,000	16.0	24,797,000	14.3	13.4
3	地方消費税	19,026,000	10.8	19,384,000	11.2	1.8
4	不動産取得税	3,662,000	2.1	3,791,000	2.2	3.4
5	県たばこ税	4,169,000	2.4	4,055,000	2.3	2.8
6	ゴルフ場利用税	846,000	0.5	856,000	0.5	1.2
7	自動車税	29,974,000	17.1	30,641,000	17.7	2.2
8	鉱区税	12,000	0.0	12,000	0.0	0.0
9	核燃料税	4,470,000	2.5	4,428,000	2.6	0.9
10	自動車取得税	2,769,000	1.6	3,382,000	2.0	18.1
11	軽油引取税	21,654,000	12.3	20,916,000	12.1	3.5
12	狩猟税	64,000	0.0	70,000	0.0	8.6
13	特別地方消費税	0	0.0	0	0.0	-
14	固定資産税	0	0.0	0	0.0	-
15	産業廃棄物税	491,000	0.3	470,000	0.3	4.5
	合計	175,550,000	100.0	172,870,000	100.0	1.6

エ 地方特例交付金

本年度は、全国ベースで減収補てん特例交付金（住宅ローン控除補てん分）が増加することにより、前年度比2.3%増の23億8,900万円を見込んでいます。

オ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

本年度の地方交付税の見込みは2,176億8,600万円で、前年度当初予算（2,152億万円）と比較して24億8,600万円、率にして1.2%の増。なお、実質的に地方交付税に等しい臨時財政対策債を加えた場合の前年比では107億4,800万円、率にして3.7%の減となりました。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。本年度は937億3,307万円で、前年度当初予算（1,011億8,130万円）と比較して74億4,823万円、率にして7.4%の減となりました。

キ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一

会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。本年度は1,710億700万円で、前年度当初予算(1,840億2,560)と比較して130億1,860万円、率にして7.1%の減となりました。これは、臨時財政対策債(132億3,400万円)や退職手当債(24億円)の減によるものです。

ク 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。本年度は62億6,857万円で、前年度当初予算(90億1,905万円)と比較して27億5,048万円、率にして30.5%の減となっています。

ケ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。本年度は99億7,010万円で、前年度当初予算(102億8,746万円)と比較して3億1,736万円、率にして3.1%の減となっています。

コ 繰入金

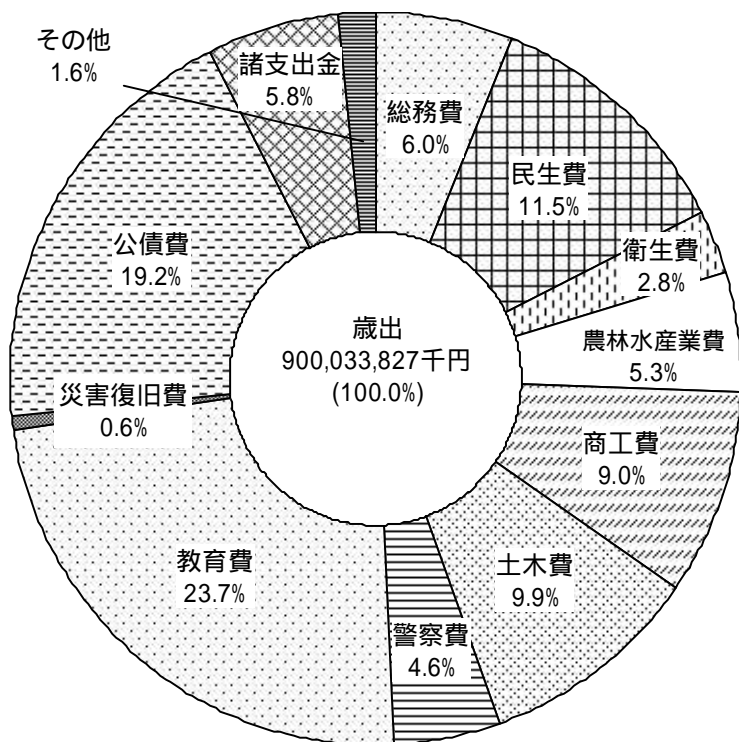
繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。本年度は580億1,140万円を計上しており、前年度当初予算(449億3,410万円)と比較して130億7,730万円、率にして29.1%の増となっています。

(2) 歳出

平成23年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが教育費で、歳出総額の23.7%を占め、市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等の経費として用いられます。次いで、県債の元金の返済及び利子の支払に要する経費である公債費が19.2%、生活保護や高齢者福祉、児童福祉などに用いられる民生費が11.5%の順となっています。この3費目で歳出総額の54.4%を占めており、以下土木費、商工費の順となっています。

第4図 平成23年度一般会計歳出予算目的別内訳



第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

款	平成23年度当初予算(A)	平成22年度当初予算(B)	伸び率(A) / (B) - 1
1 議会費	1,724,506	1,531,705	12.6
2 総務費	53,737,108	58,846,469	8.7
3 民生費	103,789,451	98,816,540	5.0
4 衛生費	25,123,921	21,638,635	16.1
5 労働費	12,269,788	10,926,869	12.3
6 農林水産業費	47,999,795	58,816,961	18.4
7 商工費	80,881,851	81,229,186	0.4
8 土木費	88,867,520	92,980,953	4.4
9 警察費	41,853,342	43,461,917	3.7
10 教育費	213,021,759	210,840,185	1.0
11 災害復旧費	5,539,782	6,341,237	12.6
12 公債費	172,417,562	164,659,911	4.7
13 諸支出金	52,507,442	51,829,118	1.3
14 予備費	300,000	300,000	0.0
合計	900,033,827	902,219,686	0.2

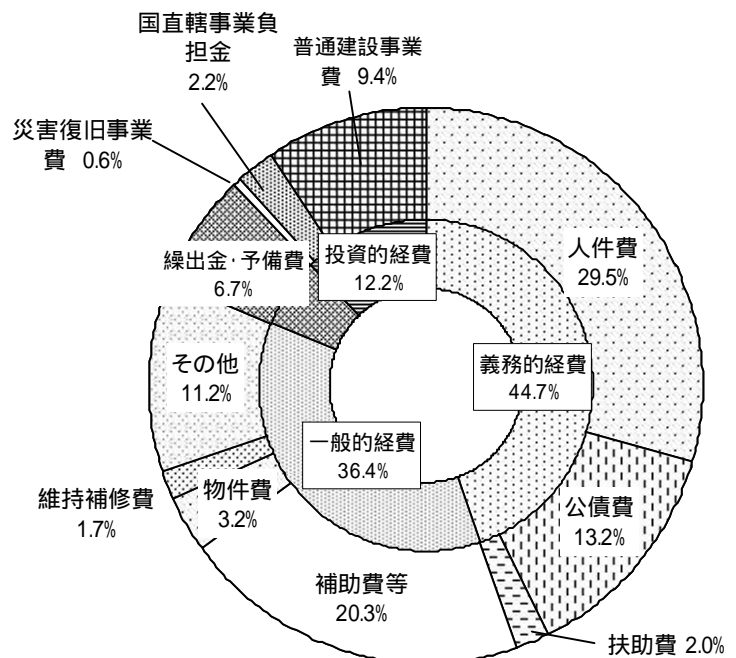
平成23年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費、その他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額4,022億1,692万円で前年度当初予算(4,024億7,836万円)と比較して2億6,144万円、率にして0.1%の減となっています。義務的経費のうち、人件費は、職員数の更なる削減などにより、前年度と比較して1億3,585万円、0.1%の減。公債費は、償還分の元金が減少するため、前年度と比較して10億4,242万円、0.9%の減となりました。

第5図 平成23年度一般会計歳出予算性質別内訳

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額3,277億2,344万円で前年度当初予算(3,228億2,880万円)と比較して48億9,464万円、1.5%の増となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額1,094億1,015万円で前年度当初予算(1,250億2,910万円)と比較して156億1,895万円、12.5%の減となりました。歳出予算に占める割合は12.2%で前年度の13.9%を1.7ポイント下回っています。



第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

	平成23年度		平成22年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	402,216,921	44.7	402,478,355	44.6	261,434	0.1
人件費	265,808,501	29.5	265,944,355	29.5	135,854	0.1
扶助費	18,011,981	2.0	17,095,146	1.9	916,835	5.4
公債費	118,396,439	13.2	119,438,854	13.2	1,042,415	0.9
一般的経費	327,723,440	36.4	322,828,800	35.8	4,894,640	1.5
物件費	29,362,419	3.2	28,958,067	3.2	404,352	1.4
維持補修費	14,998,523	1.7	13,855,190	1.5	1,143,333	8.3
補助費等	182,664,475	20.3	177,943,431	19.7	4,721,044	2.7
その他	100,698,023	11.2	102,072,112	11.3	1,374,089	1.3
投資的経費	109,410,153	12.2	125,029,104	13.9	15,618,951	12.5
普通建設事業費	84,649,786	9.4	95,426,950	10.6	10,777,164	11.3
災害復旧事業費	5,539,782	0.6	6,341,237	0.7	801,455	12.6
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	19,220,585	2.2	23,260,917	2.6	4,040,332	17.4
繰出金	60,383,313	6.7	51,583,427	5.7	8,799,886	17.1
予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
合計	900,033,827	100.0	902,219,686	100.0	2,185,859	0.2

4 平成23年度当初予算主要事業

昨年4月から新しい総合計画「いきいき ふくしま創造プラン」がスタートしたことから、この計画の基本目標である「人がほほえみ、地域が輝く“ほっとする、ふくしま”」の実現に向けて設定した、5つの重点プログラムを推進するための事業を重点事業とし位置付け、財源の重点的・優先的配分や部局間の枠を超えた連携を図りながら事業構築を行いました。

また、引き続き厳しい県内の経済・雇用情勢に的確に対応していくため、緊急経済・雇用対策を当面の県政の最優先課題として事業の構築を行いました。

平成23年度の主要事業(当初予算編成時)を以下に示します。なお、予算執行にあたっては、震災対応を優先しており、事業の一部を見直すなどして実施しております。

新 : 23年度新規事業

一新 : 22年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

プログラム1 未来の主人公であるふくしまの子どもたち育成プログラム

新 地域の子育て力向上事業

255,287

地域の子育て力を向上させるため、県、市町村及び子育て民間団体が、各種子育て支援に関する事業を実施するとともに、男性の子育てに対する社会的気運の向上や子育て支援の活動をしている民間団体の連携強化を図る。

新 子どもをはぐくむ家庭・地域支援事業

4,406

関係機関と連携して子育てや家庭教育を支援する地域の方を養成し、悩みを抱える保護者等への支援を行う。また、子どもたちがきちんとあいさつするという生活習慣や規範意識の向上を図るための取組みをPTAや地域で行うとともに、次代の親となる十代の子どもたちに対して子育てサークルによる赤ちゃんとのふれあい体験など、命の大切さを学ぶ機会を設ける。

民間児童館の創意工夫・柔軟な対応等の特色を生かし、地域の実情・需要に応じた活動の積極的な取組みを促進し、地域児童の健全育成を図るため、公立民営、私立民営の児童厚生施設に対する補助を行う。

新 健やか妊娠・出産サポート事業 2,271

妊娠・出産の安全・安心を確保するため、妊産婦を取り巻く様々な健康問題に対し、関係機関が連携して適切な時期に適切な支援ができる体制を整備する。また、妊婦健診未受診などのハイリスク妊産婦の早期把握、支援を目的とした研修を実施する。

放課後子どもプラン（放課後児童クラブ） 621,989

昼間保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成及び保護者の子育てと仕事の両立を支援する。

新 ひとり親就業サポート強化事業 8,880

ひとり親家庭の自立に向けて、その家庭の抱える課題の解決に向けた支援プログラムを作成するとともに、就職環境の厳しいひとり親への基本的なスキルアップや求人開拓、マッチングなどの就業支援を行う。

新 学力向上推進支援事業 81,826

小・中学校においては、全県的な学力調査の実施、児童生徒の学習習慣の確立、算数・数学を中心とした指導体制の充実などにより学力向上を図る。高等学校においては、生徒一人ひとりの進路希望実現のため、難関大学進学に向けた取組みや、確かな学力向上のための基礎力育成・キャリア教育に関する取組みの支援などを行う。

少人数教育推進事業 6,318,366

個に応じたきめ細やかな指導が可能となるよう、小学校、中学校において30人・30人程度学級編制に必要な教員の配置を図る。

新 豊かな心をはぐくむ子ども読書活動推進事業 3,166

子どもに読書の楽しさを実感させ、生涯にわたる望ましい読書習慣を形成させるため、子どもの読書活動を支援するボランティアの養成、読み聞かせイベントの実施及び家庭における読書活動の優良事例の表彰等を行う。

プログラム2 ふくしまの特性を生かした産業の総合力発揮プログラム

一新 ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 48,389

国内で先進的な取組みとして高い評価を受けている医療機器産業の集積をさらに加速させ、全国的な拠点形成を進めるため、これまで実施してきた医療ニーズの掘り起こしによる県内企業での設計開発・生産の促進や人材育成に加え、製品試作支援や企業支援等、幅広い対象への支援を行う。

新 環境・新エネルギー関連産業創出プロジェクト事業 33,608

県内企業等の関連分野への進出を促進し、環境・新エネルギー関連産業の振興を図るため、研究開発への助成を行うとともに、次世代エネルギーデバイスの加工技術の研究や本県独自のスマートハウス構築等のモデル事業を実施する。

一新 がんばる企業・立地促進補助金 500,000

環境・新エネルギー関連産業や農商工連携関連産業など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。なお、地域活性化枠について要件を緩和するほか、情報産業（データセンター等）を誘致するための補助制度を新設する。

新 ふくしま・6次化ステップアップ事業 26,501

地域産業6次化の取組みをさらに加速させるため、商品種類別の分科会による新しい商品の集中的な創出への支援や、県内での加工体制構築のための一次加工施設整備活用指針の策定を行う。また、創業塾の卒業生を対象にマスターコースを設置し、コーディネーターを養成する。さらに、6次化商品を選定したカタログを作成しPRを行うとともに、物流業者と連携して安価な物流システムを構築し、首都圏等へ販売促進を行う。

新 水稻新品種「天のつぶ」ブランド化育成支援事業 16,086

県が開発した水稻新品種「天のつぶ」を本県の主力品種として育成するため、生産振興と販売PRを一体的に取り組み体制を整備し、生産者への作付推進や実需者へのプロモーション等の活動を展開する。

首都圏アンテナショップ事業

15,934

県産品の試験的な販売や消費者への情報発信、消費者やバイヤーの反応・ニーズの把握等を通して、新たな商品開発、販売戦略構築のためアンテナショップを運営するとともに、首都圏消費者への県産品の認知度向上のため各種キャンペーン等を開催する。

新 会津地域産学官連携型 IT 雇用創出事業

7,992

会津地域における雇用の創出及び IT 企業に対する首都圏からの受注拡大に対応するため、IT 技術者の養成を図る。

キャリア教育充実事業

42,137

農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、産業関連の知識や技能を子どもたちに習得させるとともに、地域に定着し、地域産業を担う人づくりのため、キャリア教育を推進する。

一新 ふるさと福島 F ターン就職支援事業

34,108

F ターン就職の効果的な支援のため、ふるさと福島就職情報センターの窓口を県内と東京に設置し、県内就職を希望する学生や求職者にきめ細かな就職相談や職業紹介を行うとともに、企業情報を発信する。

プログラム3 地域活性化を導くふくしまの低炭素社会づくりプログラム

一新 (ふくしまから発信!「福島議定書」事業)

地球温暖化防止のための新「福島議定書」事業 外

18,701

学校や事業所等が自ら二酸化炭素排出量の削減目標を定めて、知事と約束を取り交わす「福島議定書」の参加団体を募集し、省エネルギー、省資源等の自主的な取組みを支援するとともに、参加団体の代表による省エネ対策等に関する事例発表やパネルディスカッション等を行うサミットを開催し、併せて各種表彰式を行う。また、県民会議や地球温暖化防止活動推進員の活用により、県民運動としての温暖化防止活動を推進する。

再生可能エネルギー導入推進総合支援事業

34,065

地球温暖化防止等に資する再生可能エネルギーの更なる普及拡大に向けて、産学民官による戦略的な導入方策の検討を行うとともに、市町村が行う住民向け設備導入に補助するほか、地域が取り組む未利用エネルギー等活用の調査・研究や設備導入などに対する支援を行う。

産業廃棄物抑制及び再利用施設整備支援事業

90,275

産業廃棄物の排出抑制、減量化、再生利用を目的とした先進性等のある施設や設備の整備に対して補助する。また、産業廃棄物処理業者が実施する高度な処理技術の導入等を目的とした調査、研究に対して補助する。

新 ふくしま子ども自然環境学習推進事業

16,737

優れた自然環境を有する尾瀬において、子どもたちに対する質の高い環境学習を推進し、生物多様性の重要性に対する意識の醸成を図ることにより、本県の豊かな自然環境を次世代に継承する。

不法投棄防止総合対策事業

71,962

効果的かつ実効性のある不法投棄監視体制を構築していくために、「未然防止対策の強化」、「早期発見体制の充実」及び「拡大防止のための早期対応」の観点から総合的な不法投棄防止対策事業を実施する。

プログラム4 ふくしまのにぎわい創出プログラム

新 頑張る集落応援事業

9,243

住民主体の地域づくりを支援するため、大学生等の力の活用や集落支援員のレベルアップ、様々な方法による過疎・中山間地域集落の農産物の販売促進などにより、集落の活性化を図る。

一新 地域づくり総合支援事業

443,858

民間団体等が行う地域づくり活動や、過疎・中山間地域の集落等が行う再生事業、NPO 等と市町村が行う地域課題解決のための協働モデル事業に対して支援を行うほか、地方振興局が中心となって地域の実情に応じた事業を企画・実施する。また、地域を支える人材の育成に取り組む。

新	中心市街地賑わい集積促進事業	17,100
	地域住民が策定した「地域ビジョン」に基づき、地域住民が望む業種を空き店舗に配置し、中心市街地の賑わいを創出するために必要な支援を行う。	
一新	いきいき地域文化活力創出事業	43,760
	地域の教育力向上や文化・観光・産業等が融合した地域活性化を図るため、県立文化施設6館の連携した取組みや新たな文化創造へ向けた取組みを行う。	
	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	15,001
	全国トップレベルの声楽アンサンブルグループによるコンテストを開催し、日本の合唱レベルの向上を図るとともに、「合唱王国ふくしま」を全国に発信する。	
	「陸上王国福島」基盤整備事業	2,435
	競技力向上のリーディングスポーツとして陸上競技を発展させるために、トップアスリートを招聘しての強化練習会等を行う。	
新	ほっとする、ふくしま交流推進プロジェクト	19,778
	観光交流の拡大や定住・二地域居住への誘導を図るため、県産ブランド品やB級グルメ、エコロジー、ロハスなど女性や若者への訴求力のあるコンテンツを中心とした、首都圏PRイベントを行う。	

プログラム5 健康で生きがいに満ち、安全で安心なふくしまづくり推進プログラム

一新	ふくしまっ子食育推進ネットワーク事業	2,351
	学校、保護者、地域食育関係者との食育の推進体制を整備するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みなどを学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を実施する。	
新	ふくしまの学び環境整備事業	11,378
	県民の生涯学習活動を支援する情報の効果的な提供を図るため、大学やNPO、民間事業者等の関係者から生涯学習支援人材情報を始めとする情報の収集を行うとともに、全庁的な連携により学習情報を一元的に提供するシステムを構築する。	
	老人クラブ活動等社会活動促進事業	47,506
	高齢者が主体となって、自らの健康づくり・生きがいづくりを進める活動や、地域を豊かにするボランティア活動などを行う老人クラブに対し補助を行う市町村に対して補助を行う。	
	会津医療センター（仮称）整備事業	2,652,140
	県立医科大学の附属病院として会津医療センター（仮称）の建築・設備工事等を実施する。	
新	子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業	1,421,420
	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの予防接種を促進するため、当該予防接種を実施する市町村に助成を行う。	
一新	在宅ケア推進事業	6,340
	質の高い在宅ケアを受けることができるようにするため、がん患者や在宅療養者への専門的な看護に関する研修や訪問看護人材を育成する講習を実施する。	
新	高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業	481,445
	地域社会との関係が希薄になる「無縁社会」に対応するため、地域福祉推進員等の人材育成・活動支援や、災害時要援護者避難支援事業を実施するとともに、市町村やNPO等の協働による高齢者等の日常的な支え合い活動の体制づくりに対し、助成を行う。	
新	いのちを守ろう！農作業安全対策推進事業	1,819
	農作業事故防止を図るため、集落の代表者等を対象とした講座を開催し、地域の事故防止対策の核となるアドバイザーを養成するとともに、トラクターの転倒防止のための警報装置を開発する。	
新	青少年総合相談支援事業	8,304
	青少年が抱える問題や悩みに適切に対応するため、窓口を設置して相談業務を行うとともに、関係機関が連携して総合的な支援をする。	

緊急経済・雇用対策

事業再生資金

1,000,000

事業内容を見直すことで再生見込みのある県内中小企業者を金融面から支援する。(新規融資枠:20億円)

新 元気なふくしま水田農業産地づくり推進事業 65,115

農業者戸別所得補償制度の導入に伴い、各市町村への米の生産目標の配分率を平成25年度までに一律とすることとしたため、米作付けの減少が余儀なくされる地域に対し、主食用米から他作物への創意工夫溢れる作付転換を推進するための経費の一部を助成するとともに、地域をリードする先進経営モデルを提案する経営体の育成を支援する。

住宅手当緊急特別措置事業 255,978

離職者の住宅及び就労機会の確保を図るため、就労能力及び就労意欲があり、住居を喪失している(喪失するおそれのある)離職者への住宅手当の支給や住宅確保・就労支援員の設置による面接指導等により就労を支援する。

勤労者福祉融資事業 71,015

県内の労働者に対し、求職中の生活費や医療費、冠婚葬祭費、教育費、災害復旧費等緊急的な資金供給支援のための融資を行う。

一新 離職者等再就職訓練事業 452,655

離職者等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた離職者等に対して、介護分野等多様な職業訓練を委託して実施する。

緊急雇用創出基金事業 8,330,000

非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を図るため、国から交付された「緊急雇用創出事業交付金」を活用し、民間企業等への委託、直接実施事業、市町村への補助事業を行う。

ふるさと雇用再生特別基金事業 2,036,094

県及び市町村の創意工夫に基づく地域の雇用機会の創出を図るため、国から交付された「ふるさと雇用再生特別交付金」を活用し、民間企業等への委託、市町村への補助、正社員雇入れに対する一時金支給等の事業を行う。

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があるため、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、平成23年度当初予算は851億9,680万円となっています。

各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会 計 名	平成 23 年 度当初予算 額 (A)	平成 22 年 度当初予算 額 (B)	伸 び 率 (A)/(B) -1	会計の内容
公債管理特別会計	61,070,788	49,229,355	24.1	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,303,492	3,303,733	0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	280,580	272,209	3.1	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,131,017	1,412,583	19.9	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	102,252	173,644	41.1	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	388,260	356,753	8.8	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,190	80,190	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,954,274	3,919,289	0.9	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	11,093,989	11,215,290	1.1	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,242,882	3,414,786	5.0	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	549,072	587,049	6.5	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合 計	85,196,796	73,964,881	15.2	

第2 平成22年度下半期の財政について

1 一般会計

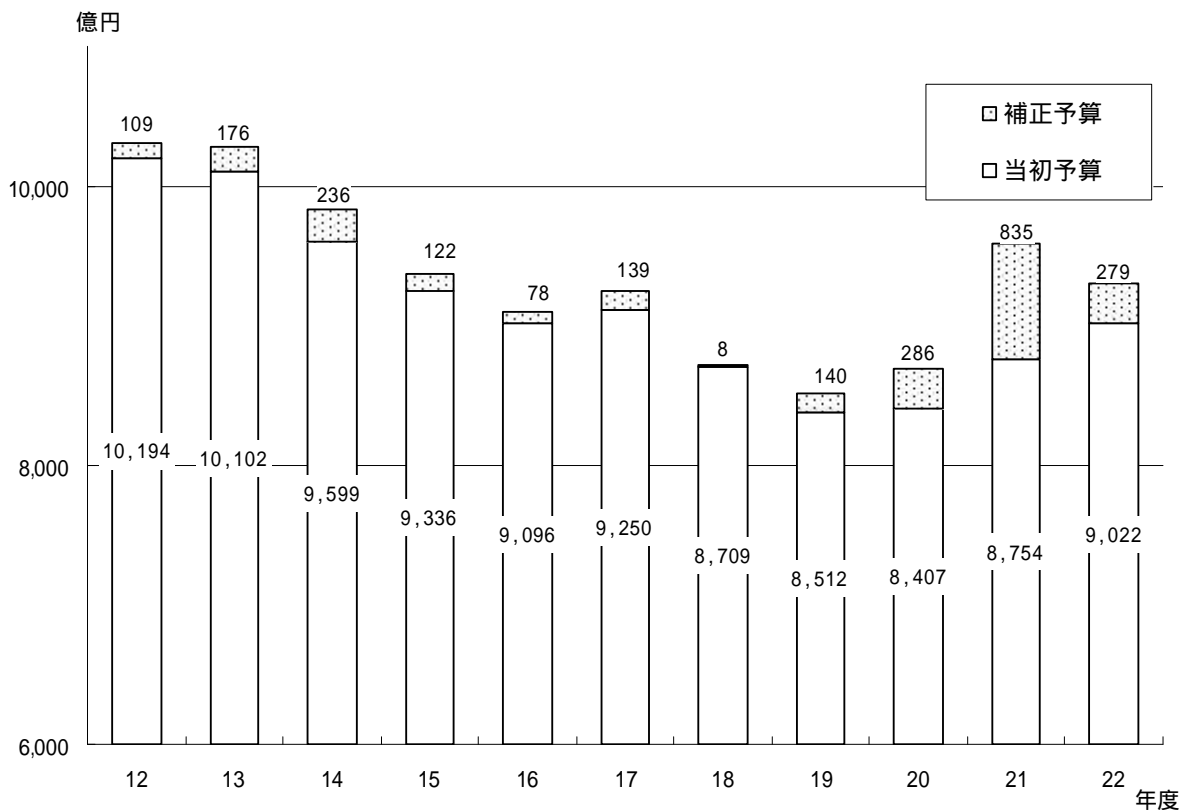
平成22年度の上半期の財政状況につきましては、第126回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

まず、補正の前提となる財政状況は、地方交付税の増額や県税収入の一部回復が見込まれたものの、依然として厳しいものとなりました。この状況を乗り切るため、国の補正に伴う基金や新たな交付金の活用などのあらゆる歳入確保に努めるとともに、経費の節減などの歳出の見直しや、更なる行財政改革に取り組むなど、平成23年度の財政状況もにらみながら、県民の安全・安心の確保の観点から、県民生活に密接にかかわる緊急性の高い事業に限定して、予算を計上しました。

その結果、当初予算(9,022億1,969万円)を278億7,742万円上回る9,300億9,711万円となり、率では当初予算と比較して3.1%の増、前年度最終予算(9,589億2,588万円)と比較して3.0%の減となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。

第6図 一般会計予算の推移



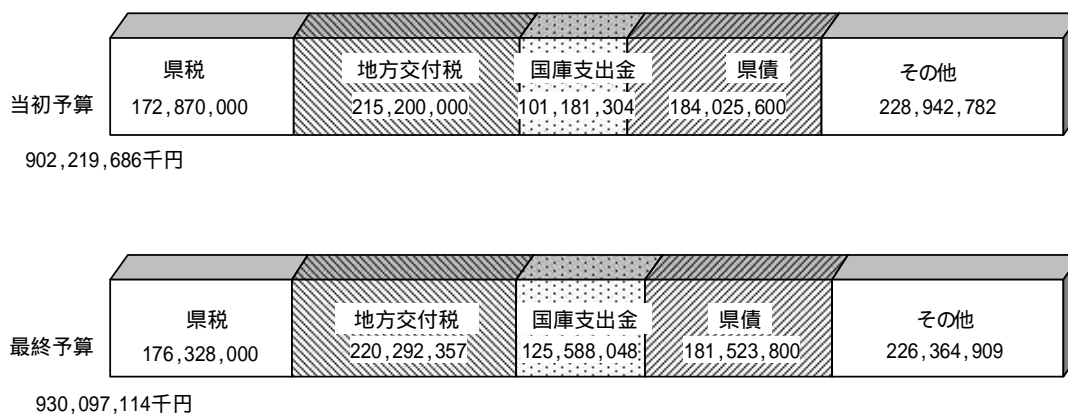
(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 平成22年度歳入予算款別内訳

(単位：千円)



第6表 平成22年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度当初		9月議会補正後		平成22年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
県 税	172,870,000	19.2	172,870,000	19.1	176,328,000	19.0	2.0
地方消費税清算金	35,443,000	3.9	35,443,000	3.9	37,834,351	4.1	6.7
地方譲与税	25,385,000	2.8	25,385,000	2.8	28,082,849	3.0	10.6
地方特例交付金	2,336,000	0.3	2,336,000	0.3	2,491,794	0.3	6.7
地方交付税	215,200,000	23.9	215,200,000	23.8	220,292,357	23.7	2.4
交通安全対策特別交付金	900,000	0.1	900,000	0.1	844,345	0.1	6.2
分担金及び負担金	9,019,054	1.0	9,002,503	1.0	9,167,860	1.0	1.6
使用料及び手数料	10,287,455	1.1	10,287,455	1.1	10,202,476	1.1	0.8
国庫支出金	101,181,304	11.2	101,370,775	11.2	125,588,048	13.5	24.1
財産収入	1,814,618	0.2	1,814,618	0.2	1,830,206	0.2	0.9
寄附金	36,106	0.0	117,509	0.0	720,850	0.1	1,896.5
繰入金	44,934,102	5.0	46,782,427	5.2	43,768,636	4.7	2.6
繰越金	0	0.0	38,057	0.0	2,938,629	0.3	皆増
諸収入	98,787,447	10.9	98,860,357	10.9	88,482,913	9.5	10.4
県 債	184,025,600	20.4	184,540,700	20.4	181,523,800	19.5	1.4
合 計	902,219,686	100	904,948,401	100	930,097,114	100	3.1

イ 自主財源と依存財源

平成22年度の最終予算における自主財源は、3,712億7,392万円で、前年度と比較して43億9,114万円、率にして1.2%の減となりました。一方、依存財源は5,588億2,319万円で、前年度と比較して244億3,763万円、率にして4.2%の減となりました。平成22年度及び平成21年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

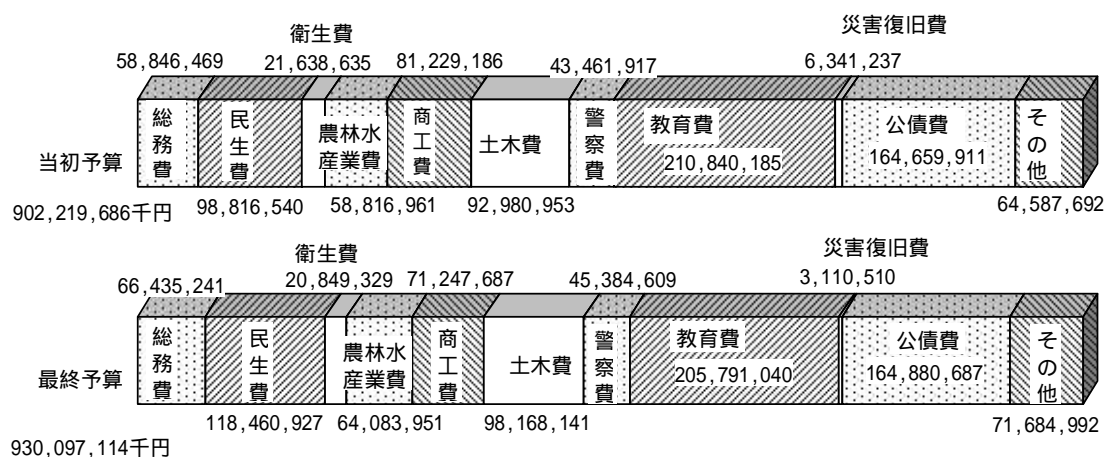
区 分	平成22年度最終		平成21年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	371,273,921	39.9	375,665,057	39.2	4,391,136	1.2
県 税	176,328,000	19.0	195,644,955	20.4	19,316,955	9.9
地方消費税清算金	37,834,351	4.1	37,896,826	4.0	62,475	0.2
分担金及び負担金	9,167,860	1.0	8,900,917	0.9	266,943	3.0
使用料及び手数料	10,202,476	1.1	15,669,290	1.6	5,466,814	34.9
財 産 収 入	1,830,206	0.2	2,037,758	0.2	207,552	10.2
寄 附 金	720,850	0.1	145,014	0.0	575,836	397.1
繰 入 金	43,768,636	4.7	32,237,372	3.4	11,531,264	35.8
繰 越 金	2,938,629	0.3	2,501,282	0.3	437,347	17.5
諸 収 入	88,482,913	9.5	80,631,643	8.4	7,851,270	9.7
依 存 財 源	558,823,193	60.1	583,260,827	60.8	24,437,634	4.2
地方譲与税	28,082,849	3.0	15,578,917	1.6	12,503,932	80.3
地方特例交付金	2,491,794	0.3	2,365,393	0.2	126,401	5.3
地方交付税	220,292,357	23.7	211,368,270	22.0	8,924,087	4.2
交通安全対策特別交付金	844,345	0.1	881,292	0.1	36,947	4.2
国庫支出金	125,588,048	13.5	173,168,855	18.1	47,580,807	27.5
県 債	181,523,800	19.5	179,898,100	18.8	1,625,700	0.9
合 計	930,097,114	100.0	958,925,884	100.0	28,828,770	3.0

(2) 歳出

歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 平成22年度歳出予算款別内訳

(単位：千円)



第8表 平成22年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度当初		9月議会補正後		平成22年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,531,705	0.2	1,531,705	0.2	1,408,850	0.2	8.0
総 務 費	58,846,469	6.5	58,923,364	6.5	66,435,241	7.1	12.9
民 生 費	98,816,540	11.0	99,644,934	11.0	118,460,927	12.7	19.9
衛 生 費	21,638,635	2.4	21,662,011	2.4	20,849,329	2.2	3.6
労 働 費	10,926,869	1.2	11,626,869	1.3	14,919,419	1.6	36.5
農 林 水 産 業 費	58,816,961	6.5	58,973,185	6.5	64,083,951	6.9	9.0
商 工 費	81,229,186	9.0	81,238,720	9.0	71,247,687	7.7	12.3
土 木 費	92,980,953	10.3	93,844,353	10.4	98,168,141	10.6	5.6
警 察 費	43,461,917	4.8	43,418,703	4.8	45,384,609	4.9	4.4
教 育 費	210,840,185	23.4	210,954,291	23.3	205,791,040	22.1	2.4
災 害 復 旧 費	6,341,237	0.7	6,341,237	0.7	3,110,510	0.3	50.9
公 債 費	164,659,911	18.3	164,659,911	18.2	164,880,687	17.7	0.1
諸 支 出 金	51,829,118	5.7	51,829,118	5.7	54,056,723	5.8	4.3
予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	1,300,000	0.1	333.3
合 計	902,219,686	100	904,948,401	100	930,097,114	100	3.1

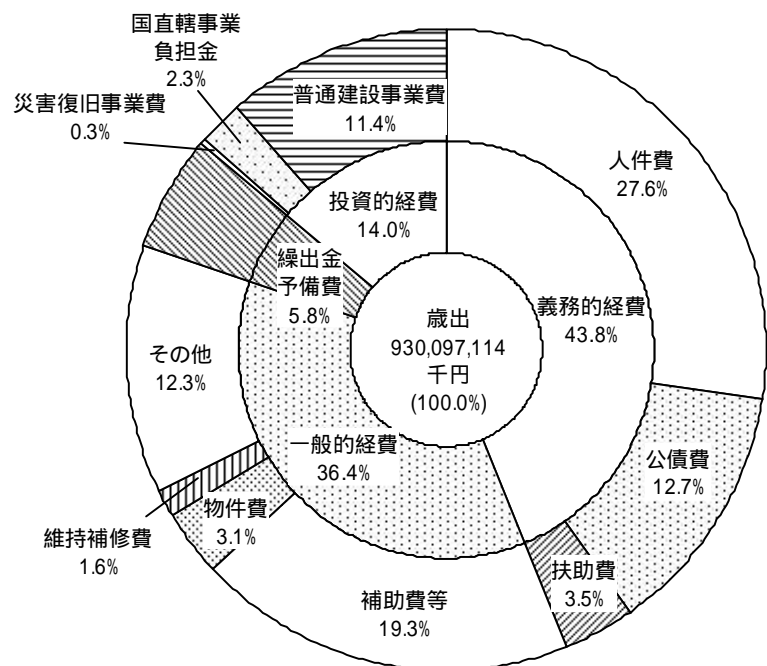
端数の関係で構成比の合計が合わない場合がある。

次に歳出予算を性質別に区分しますと、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は4,075億859万円で、前年度最終予算(4,041億7,160万円)に比べると33億3,699万円の減となり、歳出予算に占める割合は43.8%と前年度(42.2%)を1.6ポイント上回りました。

投資的経費は1,300億4,604万円で、前年度最終予算(1,551億1,664万円)に比べると250億7,060万円の減となり、歳出予算に占める割合は14.0%と前年度(16.2%)を2.2ポイント下回りました。

第9図 平成22年度一般会計歳出予算性質別内訳



第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度最終		平成21年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	407,508,586	43.8	404,171,598	42.2	3,336,988	0.8
人件費	256,357,075	27.6	262,797,612	27.4	6,440,537	2.5
扶助費	32,789,809	3.5	15,925,902	1.7	16,863,907	105.9
公債費	118,361,702	12.7	125,448,084	13.1	7,086,382	5.6
一般的経費	338,431,448	36.4	359,758,472	37.5	21,327,024	5.9
物件費	29,038,236	3.1	29,541,454	3.0	503,218	1.7
維持補修費	15,174,257	1.6	16,227,035	1.7	1,052,778	6.5
補助費等	179,947,758	19.3	176,210,466	18.4	3,737,292	2.1
その他	114,271,197	12.3	137,779,517	14.4	23,508,320	17.1
投資的経費	130,046,044	14.0	155,116,638	16.2	25,070,594	16.2
普通建設事業費	106,383,906	11.4	122,765,075	12.8	16,381,169	13.3
災害復旧事業費	2,502,517	0.3	607,286	0.1	1,895,231	312.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	21,159,621	2.3	31,744,277	3.3	10,584,656	33.3
繰出金	52,811,036	5.7	39,579,176	4.1	13,231,860	33.4
予備費	1,300,000	0.1	300,000	0.0	1,000,000	333.3
合 計	930,097,114	100.0	958,925,884	100.0	28,828,770	3.0

2 補正予算の状況

次に平成22年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 11月定例県議会

11月補正においては、県内の厳しい経済状況を踏まえ、経済・雇用対策に重点を置いて、県民生活の安全・安心を確保するための公共工事の追加や地域医療の確保のための事業など、真に緊急を要する経費を中心に予算を計上しました。

主な内容として、既卒者の就職を支援するための経費、児童・生徒の交通安全を確保するための経費、道路の落石対策、がけ崩れ・土石流対策、河川・海岸の改修等を行うための経費、農地や用排水施設、農林道などの農業生産基盤の整備を進めるための経費を計上しました。

なお、11月補正予算の内訳は第10表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

- ・既卒者就職応援・人材育成事業 100,000 千円
- ・医科大学施設・設備整備事業 551,839 千円
- ・緊急防災対策事業 1,695,430 千円
- ・木質バイオマス利用施設等整備事業 601,600 千円

第10表 一般会計11月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	87,321	0	0	0	87,321	1,444,384
総務費	785,773	19,877	21,400	13,679	813,371	59,709,137
民生費	45,132	269,472	3,800	219,399	91,405	99,599,802
衛生費	175,739	121,709	0	5,279	292,169	21,486,272
労働費	2,175,541	2,107,884	0	103,307	35,650	13,802,410
農林水産業費	3,306,660	1,741,324	399,200	164,278	1,330,414	62,279,845
商工費	6,834	1,797	0	1,687	3,350	81,231,886
土木費	104,277	53,541	830,100	49,711	622,571	93,948,630
警察費	15,592	24,070	0	396	8,874	43,434,295
教育費	900,277	2,598	243,700	65,082	594,093	210,054,014
災害復旧費	0	41,107	0	26	41,133	6,341,237
公債費	0	0	0	0	0	164,659,911
諸支出金	0	0	0	0	0	51,829,118
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	5,172,540	4,150,735	960,400	388,080	449,485	910,120,941

(2) 3号補正

3号補正においては、県内経済情勢が非常に厳しい状況にあることから、国の補正予算を活用し、県民生活の安全・安心の確保と将来の発展につながる社会資本の整備に関する予算を緊急に追加計上しました。

第11-1表 一般会計3号補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	0	0	0	0	0	1,444,384
総務費	0	0	0	0	0	59,709,137
民生費	0	0	0	0	0	99,599,802
衛生費	0	0	0	0	0	21,486,272
労働費	0	0	0	0	0	13,802,410
農林水産業費	1,954,190	919,756	755,500	140,664	138,270	64,234,035
商工費	0	0	0	0	0	81,231,886
土木費	4,907,770	2,140,700	2,739,500	25,400	2,170	98,856,400
警察費	0	0	0	0	0	43,434,295
教育費	0	0	0	0	0	210,054,014
災害復旧費	0	0	0	0	0	6,341,237
公債費	0	0	0	0	0	164,659,911
諸支出金	0	0	0	0	0	51,829,118
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	6,861,960	3,060,456	3,495,000	166,064	140,440	916,982,901

(3) 2月定例県議会

2月補正においては、豪雪に伴う除雪対策や農業災害に対する復旧支援、高齢者世帯等に対する除雪支援の体制づくりを行う経費を計上しました。

また、通学路の整備など県民生活に密接に関わる県単独の公共事業費や交通安全施設整備事業の追加、高病原性鳥インフルエンザ対策として家畜保健衛生所の機能強化経費、国の交付金を活用した社会福祉施設の改修や児童養護施設的生活環境向上に要する経費等を計上しました。

さらに、青ノリの不漁が見込まれるため養殖漁業者の経営安定対策経費を計上したほか、事業費の年間所要見込額の確定による補正を行いました。

なお、2月補正予算の内訳は第11-2表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

・豪雪対策事業	300,723千円
・生活基盤緊急改善事業	2,000,000千円
・家畜保健衛生所診断機能強化対策事業	12,353千円
・児童養護施設等環境整備事業	13,600千円
・社会福祉施設等整備基金	5,000,000千円

第11-2表 一般会計2月補正予算の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	35,534	0	0	11	35,545	1,408,850
総務費	9,517,255	258,155	1,741,000	122,359	11,122,459	69,226,392
民生費	1,676,772	1,984,164	8,700	234,960	63,732	101,276,574
衛生費	636,943	1,473,757	0	2,216,967	106,267	20,849,329
労働費	1,117,009	2,033,711	0	868,575	48,127	14,919,419
農林水産業費	150,084	119,739	827,500	98,046	999,277	64,083,951
商工費	9,984,199	10,849	0	9,837,123	157,925	71,247,687
土木費	1,201,165	235,834	2,696,800	100,985	1,360,786	97,655,235
警察費	160,334	345,373	501,500	27,074	22,867	43,273,961
教育費	667,312	906,658	966,900	231,234	375,836	209,386,702
災害復旧費	5,880,727	4,176,017	1,525,000	885	178,825	460,510
公債費	220,776	0	2,409,000	167,366	2,797,142	164,880,687
諸支出金	2,227,605	64,090	0	169,800	1,993,715	54,056,723
予備費	0	0	0	0	0	300,000
合計	3,956,881	3,256,313	9,021,400	13,735,763	15,543,969	913,026,020

(4) 5号補正

5号補正においては、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による未曾有の大災害と、原子力災害に対応するため、緊急に必要な救助活動経費や避難者の支援経費等を計上しました。

なお、5号補正予算の内訳は第11-3表のとおりです。

< 補正予算の主な内容 >

・災害救助関係経費	18,846,000 千円
・災害復旧関係経費	3,315,000 千円
・生活福祉資金貸付経費	500,000 千円
・予備費	1,000,000 千円

第11-3表 一般会計5号補正の内訳

(単位：千円)

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	0	0	0	0	0	1,408,850
総務費	147,000	0	200	0	146,800	69,373,392
民生費	17,184,353	13,473,168	0	1,274,324	2,436,861	118,460,927
衛生費	0	0	0	0	0	20,849,329
労働費	0	0	0	0	0	14,919,419
農林水産業費	0	0	0	0	0	64,083,951
商工費	0	0	0	0	0	71,247,687
土木費	512,906	0	409,000	0	103,906	98,168,141
警察費	2,167,000	373,650	0	0	1,793,350	45,440,961
教育費	0	0	0	0	0	209,386,702
災害復旧費	2,650,000	0	195,500	0	2,454,500	3,110,510
公債費	0	0	0	0	0	164,880,687
諸支出金	0	0	0	0	0	54,056,723
予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,300,000
合計	23,661,259	13,846,818	604,700	1,274,324	7,935,417	936,687,279

(5) 専決第110号

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、平成23年3月31日付けで専決処分を行いました。

なお、平成22年度下半期になされた補正予算をまとめると第12表のとおりとなります。

第12表 平成22年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	11月議会 補正予算 (3号含む)	2月議会 補正予算 (5号含む)	専決 第110号	累計
県税	172,870,000	0	6,766,000	3,308,000	176,328,000
地方消費税清算金	35,443,000	0	2,391,351	0	37,834,351
地方譲与税	25,385,000	0	961,382	1,736,467	28,082,849
地方特例交付金	2,336,000	0	155,794	0	2,491,794
地方交付税	215,200,000	0	4,547,503	544,854	220,292,357
交通安全対策 特別交付金	900,000	0	0	55,655	844,345
分担金及び負担金	9,002,503	324,023	158,666	0	9,167,860
使用料及び手数料	10,287,455	1,979	83,000	0	10,202,476
国庫支出金	101,370,775	7,211,191	17,105,758	99,676	125,588,048
財産収入	1,814,618	28,426	12,838	0	1,830,206
寄附金	117,509	2,713	946	607,000	720,850
繰入金	46,782,427	506,978	1,843,564	4,350,377	43,768,636
繰越金	38,057	575,356	2,325,216	0	2,938,629
諸収入	98,860,357	48,226	10,408,440	79,222	88,482,913
県債	184,540,700	4,455,400	5,728,300	1,744,000	181,523,800
合計	904,948,401	12,034,500	19,704,378	6,590,165	930,097,114

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	11月議会 補正予算 (3号含む)	2月議会 補正予算 (5号含む)	専決 第110号	累計
議会費	1,531,705	87,321	35,534	0	1,408,850
総務費	58,923,364	785,773	9,664,255	2,938,151	66,435,241
民生費	99,644,934	45,132	18,861,125	0	118,460,927
衛生費	21,662,011	175,739	636,943	0	20,849,329
労働費	11,626,869	2,175,541	1,117,009	0	14,919,419
農林水産業費	58,973,185	5,260,850	150,084	0	64,083,951
商工費	81,238,720	6,834	9,984,199	0	71,247,687
土木費	93,844,353	5,012,047	688,259	0	98,168,141
警察費	43,418,703	15,592	2,006,666	56,352	45,384,609
教育費	210,954,291	900,277	667,312	3,595,662	205,791,040
災害復旧費	6,341,237	0	3,230,727	0	3,110,510
公債費	164,659,911	0	220,776	0	164,880,687
諸支出金	51,829,118	0	2,227,605	0	54,056,723
予備費	300,000	0	1,000,000	0	1,300,000
合計	904,948,401	12,034,500	19,704,378	6,590,165	930,097,114

3 特別会計

平成 22 年 9 月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は 739 億 7,026 万円ですが、その後 12 月定例県議会、2 月定例県議会で各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は 724 億 7,921 万円となりました。

特別会計ごとの予算の状況は、第 13 表のとおりです。

第 13 表 平成 22 年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	49,229,355	49,229,355	50,562,992	1,333,637	1,333,637
土地取得事業特別会計	3,303,733	3,303,733	1,101,191	2,202,542	2,202,542
母子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	272,209	272,209	265,382	6,827	6,827
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	1,412,583	1,412,762	976,703	435,880	436,059
就農支援資金等 貸付金特別会計	173,644	173,644	174,014	370	370
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	356,753	356,753	357,463	710	710
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	80,190	80,190	80,289	99	99
港湾整備事業特別会計	3,919,289	3,919,289	3,917,998	1,291	1,291
流域下水道事業特別会計	11,215,290	11,215,290	10,974,366	240,924	240,924
証紙収入整理特別会計	3,414,786	3,414,786	3,425,555	10,769	10,769
奨学資金貸付金特別会計	587,049	592,245	643,258	56,209	51,013
合 計	73,964,881	73,970,256	72,479,211	1,485,670	1,491,045

第3 県民負担の状況について

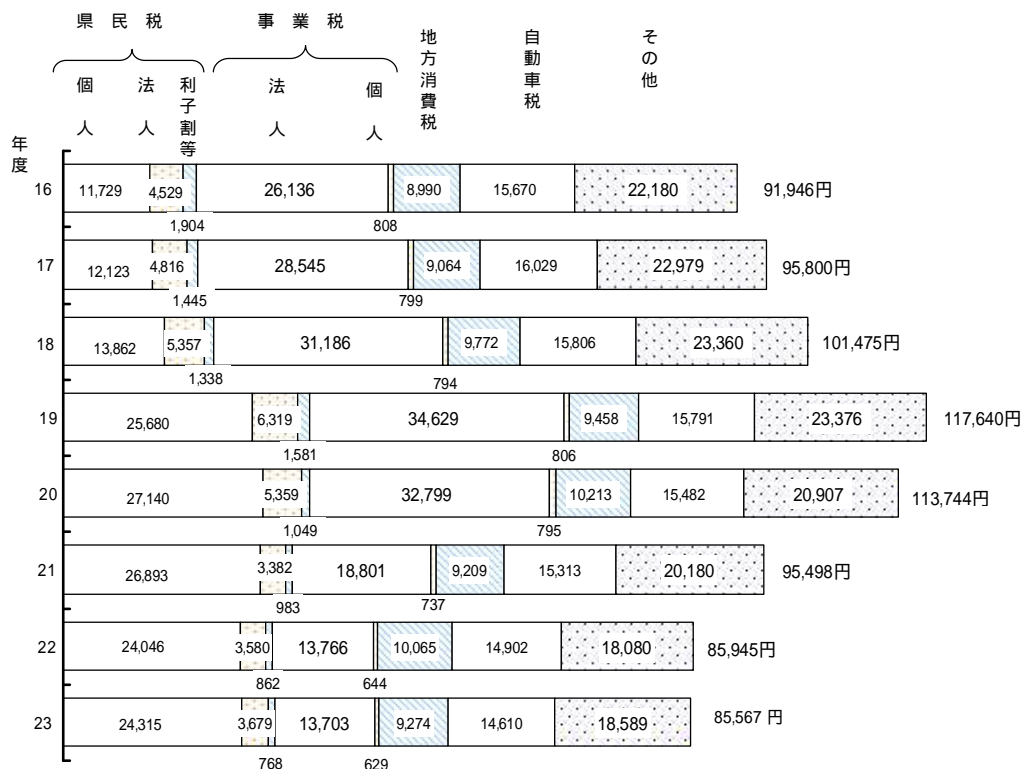
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様へ直接又は間接に負担していただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様へ負担していただいております。

平成23年度当初予算においては、1,755億5,000万円を計上しており、歳入総額の19.5%を占めています。これを県民1人あたりの負担額としてみますと、85,567円となりその税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人あたりの県税負担額の推移



(注)

- 1 県税は、平成21年度までは決算額、平成22年度は最終予算額、平成23年度は当初予算額です。
- 2 平成16年度以降の利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含みます。
- 3 人口は各年度末現在の住民基本台帳人口によりますが、平成22、23年度については平成22年3月31日現在の人口です。

第 4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一般会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成 22 年度最終予算における県債計上額は、一般会計で 1,815 億 2,380 万円となり、前年度最終予算を 0.9%上回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、18 億 1,770 万円を計上しました。

平成 23 年度当初予算においては、一般会計全体で 1,710 億 700 万円と前年度当初予算と比べ 7.1%の減であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債）を除いたベースでは 9.5%の減となっています。

また、特別会計では、18 億 8,470 万円を計上しました。

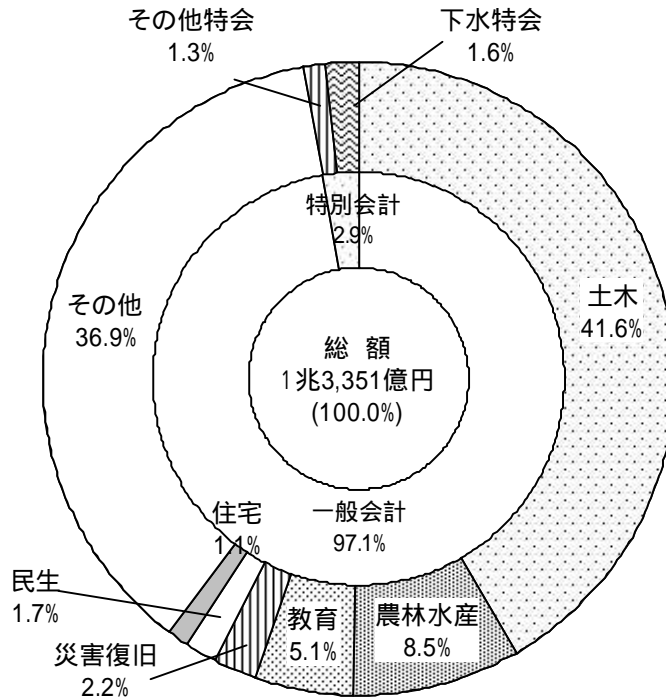
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

道路橋りょう整備費	120 億 6,580 万円
国道改築事業費	11 億 3,810 万円
街路事業費	21 億 5,210 万円
国直轄道路事業費	80 億 7,430 万円
国直轄港湾事業費	27 億 1,320 万円
臨時財政対策債	632 億 9,000 万円
借換債	495 億 3,300 万円
総合情報通信ネットワーク整備事業費	19 億 3,590 万円

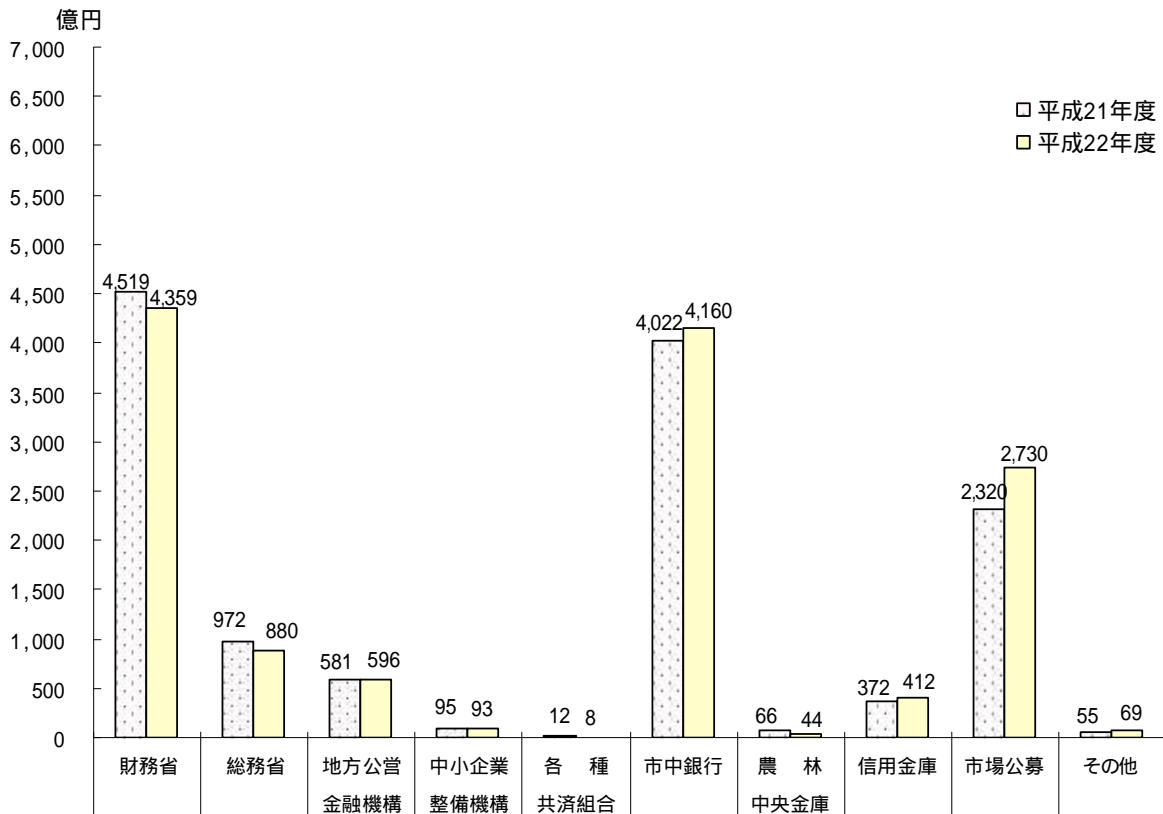
なお、県債の平成 22 年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は第 11 図、第 12 図及び第 14 表、第 15 表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補てんするための短期借入金です。平成 23 年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500 億円となっています。

第 11 図 平成 22 年度末県債目的別現在高の状況



第 12 図 平成 22 年度末県債借入先別現在高



第14表 平成22年度末目の別現在高

(単位：千円)

		平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度 借入額 (B)	平成22年度 元金償還額 (C)	平成22年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	867,614,444	50,334,200	95,477,361	822,471,283
	(1) 総務	13,189,969	3,471,500	1,571,304	15,090,165
	(2) 民生	23,038,007	878,600	1,116,731	22,799,876
	(3) 衛生	6,041,542	15,700	152,955	5,904,287
	(4) 労働	996,010	0	94,482	901,528
	(5) 農林水産	125,884,767	4,285,300	15,641,266	114,528,801
	(6) 商工	10,728,056	0	554,254	10,173,802
	(7) 土木	583,214,629	37,822,100	65,759,340	555,277,389
	(8) 住宅	15,667,126	386,800	1,137,049	14,916,877
	(9) 警察	13,731,207	730,000	962,408	13,498,799
	(10) 教育	74,564,681	2,744,200	8,455,407	68,853,474
(11) 庁舎	558,450	0	32,165	526,285	
会 計	2 災害復旧債	30,706,931	1,263,000	2,876,710	29,093,221
	(1) 農林水産	1,779,246	0	109,598	1,669,648
	(2) 土木	28,654,279	218,000	2,767,112	26,105,167
	(3) その他	273,406	1,045,000	0	1,318,406
	3 その他	363,516,721	118,618,300	37,281,733	444,853,288
	(1) 減税補てん債	15,661,200	0	3,233,924	12,427,276
	(2) 臨時税収補てん債	3,783,104	0	469,274	3,313,830
	(3) 臨時財政対策債	244,679,878	79,212,300	26,913,367	296,978,811
	(4) 減収補てん債	22,090,000	330,000	0	22,420,000
	(5) 調整債	154,200	0	0	154,200
(6) 借換債	76,724,184	39,076,000	6,663,218	109,136,966	
(7) 特定資金公共事業債	0	0	0	0	
(8) その他	424,155	0	1,950	422,205	
	一般会計計	1,261,838,096	170,215,500	135,635,804	1,296,417,792
特 別 会 計	土地取得事業	0	0	0	0
	母子寡婦福祉資金貸付金	727,137	0	0	727,137
	小規模企業者等設備 導入資金貸付金	3,539,102	0	276,898	3,262,204
	農業改良資金貸付金	166,518	0	8,123	158,395
	港湾整備事業	13,412,758	1,145,800	1,350,069	13,208,489
	流域下水道事業	21,709,652	735,900	1,046,926	21,398,626
	特別会計計	39,555,167	1,881,700	2,682,016	38,754,851
	合計	1,301,393,263	172,097,200	138,317,820	1,335,172,643

第15表 平成22年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区分	平成21年度末 現在高 (A)	平成22年度 借入額 (B)	平成22年度 元金償還額 (C)	平成22年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一般	財務省	432,719,098	35,542,000	51,448,744	416,812,354
	総務省	94,526,408	0	8,768,577	85,757,831
	国の予算貸付	10,491,749	1,520,500	1,950	12,010,299
	地方公営企業等金融機構	47,896,489	5,394,100	4,163,653	49,126,936
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警察共済組合	192,500	0	55,800	136,700
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	その他共済組合	995,400	0	367,100	628,300
	市中銀行	399,115,952	47,994,900	33,879,238	413,231,614
	日本損害保険協会	124,500	0	87,000	37,500
	生命保険協会	0	0	0	0
	農林中央金庫	6,593,000	0	2,166,000	4,427,000
	信用金庫	25,440,400	5,764,000	1,448,800	29,755,600
	信用中央金庫	11,742,600	0	248,942	11,493,658
	市場公募	232,000,000	74,000,000	33,000,000	273,000,000
一般会計	1,261,838,096	170,215,500	135,635,804	1,296,417,792	
特別	財務省	19,178,466	1,105,300	1,171,313	19,112,453
	総務省	2,693,213	0	450,938	2,242,275
	国の予算貸付	893,656	0	8,123	885,533
	地方公営企業等金融機構	10,228,264	770,500	519,994	10,478,770
	中小企業基盤整備機構	3,539,102	0	276,898	3,262,204
	市中銀行	3,022,466	5,900	254,750	2,773,616
	特別会計	39,555,167	1,881,700	2,682,016	38,754,851
合計	1,301,393,263	172,097,200	138,317,820	1,335,172,643	

第5 県有財産について

県は、さまざまな行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品及び債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

平成23年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は第16表のとおりです。また、平成22年度下半期における公有財産の主な増減は第17表のとおりです。

第 16 表 財産に関する調書（平成 23 年 3 月 31 日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公 園	田 畑	山林・原野	公営住宅等	そ の 他	計
数 量	6,554,105	5,908,913	3,947,330	16,613,926	884,550	3,744,985	37,671,528
参 考 (22.3.31現在)	6,565,983	5,365,282	3,913,808	16,601,180	884,358	3,744,652	37,075,263

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁 舎 等	公営住宅等	計
数 量	2,010,892	585,816	2,596,708
参 考 (22.3.31現在)	2,013,483	586,127	2,599,610

(3) その他

	山 林		動 産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	船 舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	111,073,623	1,612,328	4	1	1	88,312,627
参 考 (22.3.31現在)	111,073,623	1,629,470	4	1	1	89,323,512

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田 畑	山林・原野	公舎敷地	そ の 他	計
数 量	528,588	511,662	3,009,033	310,880	150,939	4,493,383
参 考 (22.3.31現在)	523,009	511,662	3,009,033	310,840	151,486	4,506,030

(2) 建物

(単位：㎡)

	施 設	公 舎	計
数 量	37,893	186,251	224,144
参 考 (22.3.31現在)	34,582	186,178	220,760

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(㎥)	その他(㎡)	ダム使用権 (㎥)	
数 量	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	93 件
参 考 (22.3.31現在)	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	94 件

(4) 有価証券

	株 券
金 額	1,731,287 千円
参 考 (22.3.31 現在)	2,045,787 千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	88,120,794千円
参 考 (22.3.31現在)	88,111,294千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他	計
財 政 調 整 基 金	6,124,928		6,124,928
減 債 基 金	35,491,431	有価証券 5,997,400	41,488,831
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	150,000		150,000
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	5,028,486		5,028,486
市 町 村 振 興 基 金	3,578,396	貸付金 15,386,007	18,964,403
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	4,007,453	貸付金 2,347,604	6,355,057
土 地 取 得 基 金	5,620,919	貸付金 700,339	6,321,258
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	3,136,950		3,136,950
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,418		266,418
災 害 救 助 基 金	974,324		974,324
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	3,250,592	貸付金 1,158,250	4,408,842
渓 流 魚 等 増 殖 基 金	8,252	有価証券 175,907	184,159
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品 678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	303,847	有価証券 99,180	403,027
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,266,487		3,266,487
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	42,622	有価証券 600,266	642,888
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	526,768		526,768
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,781,823		4,781,823
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	503,896		503,896
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	163,984		163,984
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	3,849,731		3,849,731
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	360,348		360,348
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,100		1,524,100
産 業 廃 棄 物 税 基 金	427,977		427,977
森 林 環 境 基 金	71,927		71,927
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	2,274,915		2,274,915
高 等 学 校 奨 学 資 金 貸 与 基 金	715,725		715,725
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	1,879,229		1,879,229
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	9,332,986		9,332,986
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	193,243		193,243
安 心 こ ど も 基 金	2,538,013		2,538,013
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	697,994		697,994
ふ る さ と 雇 用 再 生 特 別 基 金	2,258,572		2,258,572
緊 急 雇 用 創 出 基 金	9,722,489		9,722,489
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	2,876,268		2,876,268
自 殺 対 策 緊 急 強 化 基 金	119,844		119,844
介 護 職 員 処 遇 改 善 臨 時 特 例 基 金	4,432,140		4,432,140
地 球 温 暖 化 対 策 等 推 進 基 金	417,110		417,110
災 害 拠 点 病 院 等 耐 震 化 臨 時 特 例 基 金	2,478,458		2,478,458
社 会 福 祉 施 設 等 耐 震 化 等 臨 時 特 例 基 金	1,476,623		1,476,623
小 規 模 介 護 施 設 等 緊 急 整 備 等 臨 時 特 例 基 金	3,607,870		3,607,870
高 校 生 修 学 支 援 基 金	170,126		170,126

地域医療再生臨時特例基金	4,342,946		4,342,946
福島県県民活動支援基金	159,000		159,000
福島県子宮頸がん等ワクチン摂取緊急促進臨時特例基金	1,800,659		1,800,659
計	135,001,915	27,143,827	162,145,742

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがあります。

第17表 主な増減調(平成22年度下半期)

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
東ヶ丘公園敷地	10,536.91	買入れ	水産種苗研究所敷地	17,719.00	用途廃止
文化センター敷地	5,932.89	分類・ 所管換	県中建設事務所倉庫敷地	1,281.52	用途廃止 譲渡
			原町高等学校敷地	310.84	実測に よる減

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
南会津警察署庁舎	2,847.14	新築	栽培漁業センター庁舎他	5,043.66	用途廃止
			県中建設事務所倉庫	542.86	用廃・譲渡
			会津農林高等学校実習棟	360.00	用廃・ 取壊し

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
栽培漁業センター敷地	17,719.00	用途廃止	旧建設技術研究所敷地	6,868.00	譲渡
			旧春日町職員公舎敷地	5,932.89	分類・ 所管換
			旧聾学校校長公舎敷地	399.90	譲渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
栽培漁業センター庁舎他	5,043.66	用途廃止	旧建設技術研究所庁舎他	1,827.09	譲渡

第 6 福島県財務書類（試案）について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされておりますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成 11 年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成 18 年 8 月 31 日 総務省）」を踏まえ、平成 20 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備することとし、平成 20 年度決算においては、普通会計決算の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類 4 表（試案）を作成いたしました。

平成 21 年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営事業会計や第 3 セクター等を連結した連結財務書類 4 表（試案）を新たに作成しましたので、公表いたします。

2 普通会計財務書類 4 表に見る本県の財政状況

普通会計財務書類は、県の普通会計（国の決算統計上の会計単位で、地方公共団体の会計のうち病院事業などの公営事業会計を除く会計を 1 つに合算したものです。）について、その資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを明らかにすることを目的として作成するものです。

第 18 表 普通会計の貸借対照表

（試案）

（単位：億円、％）

	平成 21 年度 (22.3.31 現在) A		平成 20 年度 (21.3.31 現在) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D	
	億円	％	億円	億円	％	
借 方	公共資産	37,595	91.6	38,039	444	1.2
	投資等	2,949	7.2	2,556	393	15.4
	流動資産	501	1.2	392	109	27.8
	資 産 合 計	41,045	100.0	40,987	58	0.1
貸 方	固定負債	14,497	35.3	13,894	603	4.3
	流動負債	1,363	3.3	1,526	163	10.7
	負 債 合 計	15,859	38.6	15,420	439	2.8
	純 資 産 合 計	25,186	61.4	25,567	381	1.5
	負債及び純資産合計	41,045	100.0	40,987	58	0.1

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表とは、会計年度の最終日において、県民サービスを提供するために保有している資産（借方）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）（貸方）で賄ってきたかを総括的に表したものです。

平成 21 年度末（平成 22 年 3 月 31 日現在）の資産は、総額約 4 兆 1,045 億円となっております。

す。道路等の公共資産が約 3 兆 7,595 億円（約 91.6%）とその大部分を占めています。平成 20 年度と比較すると、資産総額で約 58 億円増加しておりますが、その主な理由としては、公共資産については資産の整備を資産の減価償却が上回ったため約 444 億円減少する一方、投資等については国の緊急経済対策による基金の増等により約 393 億円、流動資産については将来の地方債の償還に充てる減債基金の増等により約 109 億円それぞれ増加したことによります。

負債は、総額約 1 兆 5,859 億円であり、「地方債」の額（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した翌年度償還予定地方債の合計額。）が約 1 兆 2,582 億円（約 79.3%）とその大部分を占めています。平成 20 年度と比較すると、負債総額で約 439 億円増加しておりますが、その主な理由は、地方債残高の増加によるものであり、中でも平成 21 年度に発行額が増えた臨時財政対策債（県の借入金であるものの、将来の返済のすべてについて国が地方交付税で賄うもの。）については、その残高が約 441 億円増加しております。

資産と負債の差額である純資産は、総額約 2 兆 5,186 億円であり、現在までの世代が負担した部分となります。平成 20 年度と比較すると、純資産総額で約 381 億円減少しておりますが、その主な理由としては、臨時財政対策債などの資産形成につながらない負債が増加していることによります。

第 19 表 普通会計の行政コスト計算書【性質別】

(試案)

(単位：億円、%)

	平成 21 年度 (21.4.1～22.3.31) A		平成 20 年度 (20.4.1～21.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	構成比 %			
人にかかるコスト	2,680	39.3	2,544	136	5.3
物にかかるコスト	1,759	25.8	1,731	28	1.6
移転支出的なコスト	2,179	32.0	2,048	131	6.4
その他のコスト	193	2.8	203	10	4.9
経常行政コスト a	6,812	100.0	6,526	286	4.4
使用料・手数料	159	66.8	157	2	1.3
分担金・負担金・寄附金	80	33.6	81	1	1.2
経常収益（使用料、手数料等）b	238	100.0	239	1	0.4
コストに対する収益の比率 b/a (%)	3.5%	-	3.7%	-	-
(差引) 純経常行政コスト a-b	6,573	-	6,288	285	4.5

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

第 20 表 普通会計の行政コスト計算書【目的別】

(試案)

(単位：億円、%)

	平成 21 年度 (21.4.1～22.3.31) A		構成比	平成 20 年度 (20.4.1～21.3.31) B		増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	%		億円	%		
生活インフラ・国土保全	1,175	17.2		1,123	52	4.6	
教育	2,197	32.3		2,102	95	4.5	
福祉	919	13.5		869	50	5.8	
環境衛生	226	3.3		205	21	10.2	
産業振興	1,008	14.8		959	49	5.1	
警察	448	6.6		426	22	5.2	
総務	630	9.2		623	7	1.1	
議会	14	0.2		15	1	6.7	
その他	196	2.9		204	8	3.9	
経常行政コスト	6,812	100.0		6,526	286	4.4	

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた財源を対比させたものです。行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。

平成 21 年度における経常行政コストは、総額約 6,812 億円となっており、その性質別の内訳は、人件費などの「人にかかるコスト」が 39.3%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が 25.8%、補助金などの「移転支出的なコスト」が 32.0%となっており、平成 20 年度と比較すると、経常行政コストの総額で約 286 億円増加しておりますが、その主な理由としては、職員の高年齢化に伴う退職手当引当金繰入等の増等により人にかかるコストで約 136 億円、国の緊急経済対策に伴う補助金支出の増等により移転支出的なコストで約 131 億円それぞれ増加したことにより、また、経常行政コストを行政目的別にみると、「教育」が 32.3%と最も大きな割合を占め、次に「生活インフラ・国土保全」17.2%、「産業振興」14.8%となっています。

一方、経常収益は総額約 238 億円となっており、経常行政コストからこれを差し引いた純経常行政コストは、総額約 6,573 億円となっています。経常行政コストに対する経常収益の比率は、3.5%となっており、大部分のコストは、受益者負担以外の税金などで賄われているといえます。

第 21 表 普通会計の純資産変動計算書

(試案) (単位：億円、%)

	平成 21 年度 (21.4.1～22.3.31) A	平成 20 年度 (20.4.1～21.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
期首純資産残高 a	25,567	26,016	449	1.7
純経常行政コスト b	6,573	6,288	285	4.5
財源調達 c	6,216	6,049	167	2.8
地方税	2,148	2,527	379	15.0
地方交付税	2,114	2,126	12	0.6
補助金等受入	1,644	1,152	492	42.7
その他	311	243	68	28.0
臨時損益 d	8	276	284	102.9
資産評価替 e	31	65	96	147.7
期末純資産残高 f=a+b+c+d+e	25,186	25,567	381	1.5

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

平成 21 年度における期末の純資産残高は、約 2 兆 5,186 億円であり、前年度と比べて約 381 億円の減となっています。これは、受益者負担で賄うことができなかった行政コスト約 6,573 億円が、地方税などの財源調達約 6,216 億円に対してもさらに超過しているためです。この要因としては、臨時財政対策債のように本来地方交付税として交付されるべきものが地方債として負債計上されていることなどが考えられます。

第 22 表 普通会計の資金収支計算書

(試案) (単位：億円、%)

	平成 21 年度 (21.4.1～22.3.31) A	平成 20 年度 (20.4.1～21.3.31) B	増減額 (A-B) C	増減率 (C/B) D
	億円	億円	億円	%
経常的収支 a	1,230	1,291	61	4.7
公共資産整備収支 b	300	275	25	9.1
投資・財務的収支 c	909	1,011	102	10.1
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	21	4	17	425.0
期首歳計現金残高 e	66	62	4	6.5
期末歳計現金残高 f=d+e	87	66	21	31.8

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、4月1日から翌年3月31日までの1年間における歳計現金の出入りの情報を3つの活動(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表示したものです。

経常的収支は約 1,230 億円のプラス、公共資産整備収支は約 300 億円のマイナス、投資・財務的収支は約 909 億円のマイナスで、当年度の歳計現金増減額は約 21 億円のプラスとなっており、公共資産整備収支と投資・財務的収支の収支不足を、経常的収支で補てんしていると言えます。

3 連結財務書類 4 表に見る本県の財政状況

県では、病院事業や下水道事業など普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方公社や第3セクターなどの県が出資を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県の関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、その資産、負債等の状況、行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では普通会計及び公営事業会計9会計の10会計、県の関係団体では地方独立行政法人2団体、地方公社3団体、第三セクター等25団体の30法人であり、この40会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上、連結しています。

第23表 連結貸借対照表

平成22年3月31日現在(試案)

(単位:億円、倍)

	地方公共団体			関係団体			連結 純計	連単倍率		
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第3セク ター等 F		C/A	G/A	
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍	
借 方	公共資産	37,595	2,446	40,041	492	86	681	41,300	1.07	1.10
	投資等	2,949	24	2,702	1	99	344	1,953	0.92	0.66
	流動資産	501	180	699	84	24	96	885	1.40	1.77
	資 産 合 計	41,045	2,649	43,443	577	209	1,122	44,138	1.06	1.08
貸 方	固定負債	14,497	671	15,156	116	147	608	15,383	1.05	1.06
	流動負債	1,363	93	1,456	56	28	75	1,606	1.07	1.18
	負 債 合 計	15,859	764	16,612	172	175	683	16,989	1.05	1.07
	純 資 産 合 計	25,186	1,885	26,831	406	34	439	27,149	1.07	1.08
	負債及び純資産合計	41,045	2,649	43,443	577	209	1,122	44,138	1.06	1.08

純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

平成21年度における連結貸借対照表の資産は、総額で約4兆4,138億円となっています。うち、土地や建物などの公共資産が約4兆1,300億円(約93.6%)とその大部分を占めています。負債は、総額で約1兆6,989億円で、うち地方債が78.3%を占めており、純資産は、総額で約2兆7,149億円となっています。

普通会計と比較すると、連結貸借対照表の資産は、普通会計の1.08倍となっています。公共資産については、普通会計の1.1倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、流域下水道事業会計約1,248億円、工業用水道事業会計約376億円、港湾整備事業会計約332億円などです。投資等については、普通会計の0.66倍となっておりますが、これは連結対象会計・法人への貸付金や出資金等約1,464億円を相殺消去しているためです。現金・預金等の流動資産は、普通会計の1.77倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、地域開発事業会計約143億円、福島県立医科大学約72億円、福島テレビ約32億円などです。なお、地域開発事業会計の流動資産においては、白河複合型拠点や田村西部工業団地などの販売用不動産が約124億円とその大部分を占めております。

次に、負債については、普通会計の1.07倍となっています。固定負債については、普通会計の

1.06倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳は、港湾整備事業会計約121億円、流域下水道事業会計約207億円、福島県林業公社約182億円などです。流動負債については、普通会計の1.18倍で、普通会計以外の主な内訳は、福島県立病院事業会計約37億円、福島県立医科大学約43億円、道路公社約28億円などです。

第24表 連結行政コスト計算書【性質別】

平成21年4月1日～平成22年3月31日（試算）

（単位：億円、倍）

	地方公共団体			関係団体			連結純計 G	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第3セクター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
人にかかるコスト	2,680	87	2,768	158	2	37	2,965	1.03	1.11
物にかかるコスト	1,759	151	1,892	170	9	82	2,122	1.08	1.21
移転支出的なコスト	2,179	1	2,086	0	0	31	1,978	0.96	0.91
その他のコスト	193	17	210	2	11	59	280	1.09	1.45
経常行政コスト a	6,812	256	6,955	330	22	209	7,346	1.02	1.08
使用料・手数料	159	0	159	0	0	0	158	1.00	0.99
分担金・負担金・寄附金	80	37	116	7	5	1	124	1.45	1.55
事業収益	0	97	97	200	11	160	421	0.00	0.00
その他特定行政サービス収入	0	83	1	2	3	32	38	0.00	0.00
経常収益 b	238	217	373	209	18	194	741	1.57	3.11
（差引）純経常行政コスト（a-b）	6,573	39	6,582	121	3	15	6,604	1.00	1.01

純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

第25表 連結行政コスト計算書【目的別】

平成21年4月1日～平成22年3月31日（試算）

（単位：億円、倍）

	地方公共団体			関係団体			連結純計 G	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第3セクター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
生活インフラ・国土保全	1,175	91	1,222	0	19	20	1,250	1.04	1.06
教育	2,197	0	2,197	329	0	28	2,538	1.00	1.16
福祉	919	0	919	0	0	1	919	1.00	1.00
環境衛生	226	130	289	0	0	0	280	1.28	1.24
産業振興	1,008	20	1,026	0	0	84	1,093	1.02	1.08
警察	448	0	448	0	0	0	447	1.00	1.00
総務	630	0	630	0	0	75	587	1.00	0.93
議会	14	0	14	0	0	0	14	1.00	1.00
その他	196	16	211	2	3	1	216	1.08	1.10
経常行政コスト	6,812	256	6,955	330	22	209	7,346	1.02	1.08

純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

平成21年度における連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約7,346億円であるのに対して、その行政コストの直接の対価である経常収益は、約741億円となっており、差引純経常行政コストは、約6,604億円となっております。

普通会計と比較すると、連結行政コスト計算書の経常行政コストは、普通会計の1.08倍となっておりますが、普通会計以外の主な内訳としては、人にかかるコストで、福島県立病院事業会計約

64 億円、福島県立医科大学約 125 億円、物にかかるコストで、福島県立病院事業会計約 49 億円、流域下水道事業会計約 48 億円、福島県立医科大学約 148 億円、移転支的コストで、福島県畜産振興協会約 26 億円、その他のコストで、福島テレビ約 34 億円となっております。なお、移転支的コストは、連結の際に普通会計から連結対象会計・法人への補助金等が相殺消去されるため、0.91 倍となっております。

経常収益は、普通会計の 3.11 倍となっており、これは、主に事業収益によるものです。事業収益の主な内訳は、福島県立病院事業会計約 63 億円、福島県立医科大学約 189 億円、福島テレビ約 64 億円となっております。なお、差引純経常行政コストは、普通会計の 1.01 倍となっており普通会計とほぼ同額となっておりますが、これは、連結ベースでの経常行政コストの増（1.08 倍）以上に連結ベースでの経常収益の増（3.11 倍）が大きいためです。

経常行政コストについて、目的別に普通会計と比較すると、環境衛生分野で 1.24 倍、教育分野で 1.16 倍と倍率が平均（1.08 倍）より大きくなっております。環境衛生分野では、福島県立病院事業会計約 130 億円、教育分野では、福島県立医科大学約 285 億円、会津大学約 44 億円がその主なものであり、環境衛生や教育の分野では、普通会計以外で担う比率が比較的大きいことが分かります。一方、総務分野では、倍率が 0.93 倍になっておりますが、これは、福島県立医科大学及び会津大学への運営費交付金（目的上は総務に分類）が、連結ベースでは相殺消去されるためです。

第 26 表 連結純資産変動計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日（試算）

（単位：億円、倍）

	地方公共団体			関係団体			連結純計 G	連単倍率	
	普通会計 A	公営事業会計 B	県全体（純計） C	地方独立行政法人 D	地方公社 E	第 3 セクター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
期首純資産残高 a	25,567	1,891	27,203	409	48	436	27,569	1.06	1.08
純経常行政コスト b	6,573	39	6,582	121	3	15	6,604	1.00	1.01
財源調達 c	6,216	33	6,237	119	0	20	6,240	1.00	1.00
臨時損益 d	8	0	8	2	0	0	8	1.00	1.00
資産評価替 e	31	0	31	0	0	2	34	1.00	1.10
その他 f	0	3	3	1	11	0	14	0.00	0.00
期末純資産残高 g=a+b+c+d+e+f	25,186	1,885	26,831	406	34	439	27,149	1.07	1.08

純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。

平成 21 年度における連結純資産変動計算書の期首純資産残高は、約 2 兆 7,569 億円、期末純資産残高は、約 2 兆 7,149 億円となっており、連結ベースで純資産は約 420 億円減少しております。これは、普通会計での純資産の減（約 380 億円）がその主な理由ですが、普通会計以外の連結ベースでの減少要因として、住宅供給公社の解散に伴う残余財産分配による純資産の減（約 11 億円）や、普通会計で臨時利益として計上している連結対象法人に対する投資損失引当金戻入の相殺消去による減（約 14 億円）があげられます。

第 27 表 連結資金収支計算書

平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日（試算）

（単位：億円、倍）

	地方公共団体			関係団体			連結 純計 G	連単倍率	
	普通 会計 A	公営事業 会計 B	県全体 (純計) C	地方独立 行政法人 D	地方 公社 E	第 3 セク ター等 F		C/A	G/A
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	倍	倍
経常的収支 a	1,215	21	1,243	50	6	72	1,339	1.02	1.10
公共資産整備収支 b	300	5	300	8	0	15	274	1.00	0.91
投資・財務的収支 c	802	50	836	43	19	54	988	1.04	1.23
当期収支 d=a+b+c	113	24	107	1	13	3	78	0.95	0.69
期首資金残高 e	367	65	432	49	24	55	560	1.18	1.53
期末資金残高 f=d+e	480	41	540	49	10	58	638	1.13	1.33

純計 C 及び G は相殺消去後の数値であり、単純合計とは一致しない。表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が合わないことがある。
普通会計の資金の範囲は、単体時（歳計現金）と連結時（歳計現金 + 財政調整基金 + 減債基金）で異なる。

平成 21 年度における連結資金収支計算書の期首資金残高は約 560 億円、期末資金残高は約 638 億円となっており、資金残高は約 78 億円ほど増加しております。

普通会計と比較すると、当期収支は 0.69 倍となっておりますが、これは、地域開発事業会計で地方債償還等の支出のため約 20 億円、住宅供給公社で解散に伴う財産分与等のため約 13 億円など、当期収支の減があるためです。

また、経常的収支は、普通会計の 1.1 倍、公共資産整備収支は 0.91 倍、投資・財務的収支は 1.23 倍となっております。公共資産整備収支でマイナス幅が減少しているのは、普通会計が土地開発公社から買い戻すために支出した用地取得費約 48 億円が連結の相殺消去により控除されるためですが、その一方で、投資・財務的収支においては、土地開発公社の普通会計からの収入約 48 億円が相殺消去により控除されるため、マイナス幅が大きくなっています。

公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

(1) 平成 23 年度当初予算について

県立病院は、6 病院、入院施設は 847 の病床を有しており、一般医療のほか、へき地医療や結核、精神などの特殊医療を担いながら、引き続き患者サービスの向上に努め、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実に努めるとともに経営の健全化に努めます。

なお、大野病院は、平成 23 年 4 月 1 日に双葉厚生病院との統合を予定していたところから平成 23 年度当初予算には計上しておりません。(平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響により双葉厚生病院との統合は延期しております)。

本年度の取扱患者数は、入院は延べ 154,220 人、外来は延べ 221,909 人を見込んでいます。

なお、病院別予定取扱患者数は、第 28 表のとおりです。

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で 124 億 9,039 万円、支出で 131 億 3,048 万円を、また、資本的収支では収入で 46 億 6,257 万円、支出で 46 億 6,257 円を計上しております。

第 28 表 平成 23 年度病院別予定取扱患者数

(単位 人)

病院名	入院	外来
矢吹病院	50,142	14,593
喜多方病院	15,159	35,256
会津総合病院	59,819	95,625
宮下病院	7,319	19,513
南会津病院	21,781	56,922
大野病院		
合計	154,220	221,909

第 29 表 平成 23 年度当初予算額

(単位 千円)

	収入		支出	
	科目	金額	科目	金額
収益的収支	病院事業収益	12,490,391	病院事業費用	13,130,482
	医業収益	7,433,001	医業費用	12,673,250
	医業外収益	5,053,140	医業外費用	440,955
	特別利益	4,250	特別損失	16,277
資本的収支	資本的収入	4,662,569	資本的支出	4,662,569
	企業債	2,664,000	建設改良費	3,289,574
	負担金	1,126,550	企業債償還金	1,015,385
	補助金	503,808	他会計からの長期借入金返還金	357,394
	他会計からの長期借入金	357,394	県立病院施設整備基金積立金	216
	県立病院施設整備基金繰入金	10,600		
	雑収入	217		

(2) 平成 22 年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ 76,962 人、外来で延べ 127,572 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で 0.6%増加し、外来で 5.0%減少しています。

また、経理の状況は、病院事業収益が 69 億 1,492 万円で前年度同期より 5.5%の減少、病院事業費用は 62 億 351 万円で前年度同期より 4.4%の減少となりました。なお、平成 22 年度末現在の経理の状況は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表（平成 23 年 3 月 31 日現在）

（単位 千円）

借方		貸方
16,934,109	固定資産	
1,440,877	流動資産	
446,000	繰延勘定	
	固定負債	2,016,356
	流動負債	1,772,189
	資本金	22,815,852
8,035,765	剰余金	
	病院事業収益 （下半期分）	11,856,322 (6,914,923)
11,603,968 (6,203,512)	病院事業費用 （下半期分）	
38,460,719	計	38,460,719

(注)()書は、下半期分の収益及び費用で内書です。

(3) 企業債及び借入金について

平成 22 年度末における企業債及び借入金の状況は、第 31 表のとおりです。

第 31 表 平成 22 年度末借入先別現在高

（単位 千円）

		平成 21 年度 末現在高 (A)	平成 22 年度 借入金 (B)	平成 22 年度 元金償還額 (C)	平成 22 年度 末現在高 (A) + (B) - (C)
企業債	財政融資資金	4,722,193	102,400	226,327	4,598,266
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	839,944	2,212,300	27,298	3,024,946
	銀行等引受資金 （縁故資金）	3,424,349	196,800	824,519	2,796,630
長期借入金	一般会計	2,247,996	425,709	425,709	2,247,996
合計		11,234,482	2,937,209	1,503,853	12,667,838

第 2 福島県工業用水道事業

1 平成 23 年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜、相馬及び好間の 5 工業用水道があり、1 日当たりの契約水量は 1,002,850m³（うち海水 542,520m³）となっています。

いわき地区の 4 工業用水道は、いわき市内の 62 事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業用地内の 7 事業所に給水しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

第 32 表 平成 23 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	2,680,078	工業用水道事業費用	2,382,662
	営業収益	2,380,998	営業費用	2,071,607
	営業外収益	266,820	営業外費用	302,719
	特別利益	32,260	特別損失	8,336
資本的収支	資本的収入	1,036,355	資本的支出	1,834,257
	企業債	73,800	建設改良費	934,788
	国庫補助金	135,000	企業債等償還金	896,202
	出資金	279,245	国庫補助金精算金	3,267
	工事負担金	38,408		
	投資償還金	509,900		
	固定資産売却代金	1		
	雑収入	1		

2 平成 22 年度下半期の状況について

今期末における総給水量は 366,945,648m³ で、前年度と比較して 258,647m³、率にして 0.07% 増加し、経営面においては、下半期における事業収益が 13 億 7,799 万円となり、前年度同期と比較して 3.1% 減少し、事業費用は 16 億 8,153 万円で前年度同期と比較して 14.5% 増加しました。

なお、平成 22 年度末現在の経理の状況は第 33 表のとおりです。

第 33 表 残高試算表 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
37,520,021	固定資産	
1,968,865	流動資産	
	固定負債	303,352
	流動負債	63,543
	資本金	25,300,576
	剰余金	13,560,800
	工業用水道事業収益 (下半期)	2,574,287 (1,377,988)
2,313,672 (1,681,533)	工業用水道事業費用 (下半期)	
41,802,558	計	41,802,558

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

3 企業債及び借入金について

平成 22 年度末における企業債及び借入金の状況は第 34 表のとおりです。

第 34 表 平成 22 年度末借入先別現在高

(単位：千円)

	借入先	平成 21 年度末 現在高 (A)	平成 22 年度 借入額 (B)	平成 22 年度 元金償還額 (C)	平成 22 年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	3,630,645	0	310,952	3,319,693
	地方公共団体金融機構	4,679,045	146,500	604,404	4,221,141
	市中銀行	327,500	0	34,060	293,440
	計	8,637,190	146,500	949,416	7,834,274
借入金	一般会計 (固定負債)	22,209	0	1,000	21,209
	" (借入資本金)	345,825	0	0	345,825
	地域開発事業会計 (借入資本金)	41,761	0	3,767	37,994
	計	409,795	0	4,767	405,028
合計		9,046,985	146,500	954,183	8,239,302

第 3 福島県地域開発事業

1 平成 23 年度当初予算について

本事業は総合的地域開発の観点から、工業用地、流通業務用地、学術研究用地、レクリエーション用地及び住宅用地を造成、分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を行います。

これまで 12 の工業団地等の造成を行いました。現在は、田村西部工業団地及び白河複合型拠点のうち新白河ライフパーク・ビジネスパーク及び工業の森・新白河 C 工区に分譲を推進しています。

本年度当初予算では、収益的収支に田村西部工業団地及び白河複合型拠点に係る売却収益、管理経費等を計上し、資本的収支に白河複合型拠点整備事業費等を計上しています。

第 35 表 平成 23 年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収支	地域開発事業収益	2,016,381	地域開発事業費用	4,197,121
	営業収益	2,009,043	営業費用	3,993,287
	営業外収益	7,337	営業外費用	203,833
	特別利益	1	特別損失	1
資本的 収支	資本的収入	834,767	資本的支出	2,105,000
	企業債	831,000	白河複合型拠点整備事業費	831,000
	長期貸付金償還金	3,767	企業債等償還金	1,024,000
			予備費	250,000

2 平成 22 年度下半期の状況について

当期においては、白河複合型拠点で業務用地 1 件 20,936.28 m²を取得しました。また、白河複合型拠点で業務用地 1 件 25,359.54 m²、住宅用地 7 区画 1,819.04 m²を分譲しました。

損益の状況は事業収益が4億7,020万円で前年度同期と比較して4億6,241万円増加、事業費用が8億5,630万円で前年度同期と比較して6億9,724万円増加しております。

なお、平成22年度末現在の経理の状況は第36表のとおりです。

第36表 残高試算表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	科 目	貸 方
11,956,707	事業資産	
482,508	固定資産	
3,576,492	流動資産	
	固定負債	13,391,000
	流動負債	2,626
	資本金	10,570,762
	剰余金	7,421,326
	地域開発事業収益	475,783
	(下 半 期)	(470,203)
1,003,138	地域開発事業費用	
(856,306)	(下 半 期)	
17,018,845	計	17,018,845

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書きです。

3 企業債及び借入金について

平成22年度末における企業債及び借入金の状況は第37表のとおりです。

第37表 平成22年度末借入先別現在高

(単位:千円)

	借 入 先	平成21年度末 現在高(A)	平成22年度 借入額(B)	平成22年度 元金償還額(C)	平成22年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企 業 債	市中銀行	12,179,000	2,967,000	1,755,000	13,391,000
	合 計	12,179,000	2,967,000	1,755,000	13,391,000